



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行

コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 清川 公一

TEL 054-261-3131

四半期報告書提出予定日 平成27年11月24日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	120,742	7.2	31,846	△13.9	18,462	△23.8
27年3月期中間期	112,593	△9.9	36,989	△19.6	24,235	△17.2

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △15,999百万円 (—%) 27年3月期中間期 50,692百万円 (85.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	29.88	28.16
27年3月期中間期	38.76	36.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	10,986,932	901,317	8.1
27年3月期	11,233,412	929,285	8.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 899,978百万円 27年3月期 928,017百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,000	9.6	77,000	2.4	50,000	0.1	81.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	665,129,069 株	27年3月期	665,129,069 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	51,313,296 株	27年3月期	46,529,618 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	617,810,931 株	27年3月期中間期	625,200,954 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	103,527	8.4	38,225	△9.4	18,071	△8.8
27年3月期中間期	95,421	△11.3	42,194	0.6	19,822	△26.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	29.25
27年3月期中間期	31.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	10,955,772	862,088	7.8
27年3月期	11,169,267	891,536	7.9

(参考)自己資本 28年3月期中間期 861,745百万円 27年3月期 891,205百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	11.1	68,000	1.3	44,000	3.3	71.45

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
◇ 平成27年度 中間決算説明資料	
◇ 地域のお客さまとともに ～平成27年度中間決算ハイライト～	

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・平成27年11月16日(月)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会
(インフォメーション・ミーティング)

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における国内経済は、企業収益の改善と設備投資の持ち直しの動き、また個人消費の底堅さにより、緩やかな回復基調が続いていますが、一部に鈍い動きも見られます。また、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れにより、景気が下押しされることが懸念されています。

静岡県経済につきましても、雇用情勢が改善の動きを続ける中、設備投資や輸出に持ち直しの動きが見られることにより、景気は緩やかに回復しつつありますが、生産においては弱めの動きも見られます。

このような経営環境のもと、当行グループの経常収益は、資金運用収益および国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比81億49百万円増加し1,207億42百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加を中心に、前年同期比132億91百万円増加し888億95百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比51億42百万円減少し318億46百万円、また、親会社株主に帰属する中間純利益は負ののれん発生益がなくなったことにより、前年同期比57億73百万円減少し184億62百万円となりました。

グループの中核である当行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比81億6百万円増加し1,035億27百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比120億75百万円増加し653億2百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比39億69百万円減少し382億25百万円、また、中間純利益は前年同期比17億50百万円減少し180億71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

○資産・負債・純資産の状況

当行グループの当中間期末の資産は、有価証券の減少などにより前年度末に比べ2,464億円減少し、10兆9,869億円となりました。負債につきましては、債券貸借取引受入担保金を中心に前年度末に比べ2,185億円減少し、10兆856億円となりました。また、純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上があったものの、その他有価証券評価差額金の減少、自己株式取得(4,767千株)などにより、前年度末に比べ279億円減少し、9,013億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。住宅ローンを中心とする個人向け貸出金の増加などにより、当中間期末の貸出金残高は、前年度末に比べ316億円増加し、7兆4,248億円となりました。

○預金等（譲渡性預金を含む）

一般法人向けおよび個人向け預金の増加などにより、当中間期末の預金等残高は、前年度末に比べ379億円増加し、9兆2,716億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいりました。

当中間期末の有価証券残高は、国債および外国債券を中心に、前年度末に比べ6,118億円減少し、1兆9,728億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の実績および足元の状況を踏まえ、平成27年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想および個別業績予想について、経常収益を連結2,320億円、個別1,950億円にそれぞれ修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	644,276	996,257
コールローン及び買入手形	291,126	303,299
買入金銭債権	44,816	40,237
特定取引資産	39,824	39,194
金銭の信託	3,100	3,100
有価証券	2,596,855	1,948,692
貸出金	7,367,972	7,402,920
外国為替	7,923	14,726
リース債権及びリース投資資産	50,273	51,639
その他資産	70,182	66,686
有形固定資産	74,328	72,797
無形固定資産	18,380	20,698
退職給付に係る資産	6,019	7,131
繰延税金資産	1,543	1,620
支払承諾見返	69,502	70,835
貸倒引当金	△52,637	△52,831
投資損失引当金	△75	△74
資産の部合計	11,233,412	10,986,932
負債の部		
預金	8,680,664	8,765,974
譲渡性預金	511,241	434,351
コールマネー及び売渡手形	125,577	123,409
債券貸借取引受入担保金	423,020	250,879
特定取引負債	25,877	24,284
借入金	171,561	163,193
外国為替	193	222
社債	10,000	—
新株予約権付社債	60,085	59,980
その他負債	138,439	121,338
退職給付に係る負債	21,841	21,572
役員退職慰労引当金	192	192
睡眠預金払戻損失引当金	527	405
偶発損失引当金	2,243	1,961
ポイント引当金	256	344
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	62,890	46,658
支払承諾	69,502	70,835
負債の部合計	10,304,127	10,085,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	631,218	644,731
自己株式	△47,512	△54,542
株主資本合計	729,435	735,919
その他有価証券評価差額金	198,543	162,553
繰延ヘッジ損益	886	1,484
為替換算調整勘定	4,818	5,207
退職給付に係る調整累計額	△5,666	△5,184
その他の包括利益累計額合計	198,581	164,059
新株予約権	331	342
非支配株主持分	936	995
純資産の部合計	929,285	901,317
負債及び純資産の部合計	11,233,412	10,986,932

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	112,593	120,742
資金運用収益	62,682	67,144
(うち貸出金利息)	45,775	45,719
(うち有価証券利息配当金)	15,330	19,563
信託報酬	—	0
役務取引等収益	27,213	28,908
特定取引収益	993	1,337
その他業務収益	13,569	16,959
その他経常収益	8,134	6,392
経常費用	75,604	88,895
資金調達費用	4,352	4,844
(うち預金利息)	2,391	2,749
役務取引等費用	13,322	14,075
その他業務費用	496	9,706
営業経費	45,687	44,473
その他経常費用	11,745	15,795
経常利益	36,989	31,846
特別利益	2,283	20
固定資産処分益	28	20
負ののれん発生益	2,255	—
特別損失	145	105
固定資産処分損	134	92
減損損失	11	13
税金等調整前中間純利益	39,127	31,761
法人税、住民税及び事業税	13,592	13,257
法人税等調整額	1,291	14
法人税等合計	14,883	13,272
中間純利益	24,243	18,489
非支配株主に帰属する中間純利益	8	27
親会社株主に帰属する中間純利益	24,235	18,462

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益	24,243	18,489
その他の包括利益	26,448	△34,488
その他有価証券評価差額金	23,704	△36,134
繰延ヘッジ損益	219	537
為替換算調整勘定	1,552	406
退職給付に係る調整額	597	482
持分法適用会社に対する持分相当額	373	219
中間包括利益	50,692	△15,999
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,630	△16,060
非支配株主に係る中間包括利益	61	61

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	590,414	△36,260	699,883
会計方針の変更による 累積的影響額			853		853
会計方針の変更を反映した 当期首残高	90,845	54,884	591,267	△36,260	700,736
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,028		△5,028
親会社株主に帰属する 中間純利益			24,235		24,235
自己株式の取得				△11,344	△11,344
自己株式の処分			△15	130	114
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	19,192	△11,214	7,977
当中間期末残高	90,845	54,884	610,459	△47,475	708,714

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	120,408	△177	△491	△8,748	110,991	345	5,483	816,703
会計方針の変更による 累積的影響額								853
会計方針の変更を反映した 当期首残高	120,408	△177	△491	△8,748	110,991	345	5,483	817,557
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,028
親会社株主に帰属する 中間純利益								24,235
自己株式の取得								△11,344
自己株式の処分								114
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	23,703	217	1,875	597	26,394	△64	△4,620	21,709
当中間期変動額合計	23,703	217	1,875	597	26,394	△64	△4,620	29,687
当中間期末残高	144,111	40	1,384	△8,150	137,386	281	862	847,244

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	631,218	△47,512	729,435
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,948		△4,948
親会社株主に帰属する 中間純利益			18,462		18,462
自己株式の取得				△7,056	△7,056
自己株式の処分			0	26	27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	13,513	△7,029	6,483
当中間期末残高	90,845	54,884	644,731	△54,542	735,919

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	198,543	886	4,818	△5,666	198,581	331	936	929,285
当中間期変動額								
剰余金の配当								△4,948
親会社株主に帰属する 中間純利益								18,462
自己株式の取得								△7,056
自己株式の処分								27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△35,990	597	389	482	△34,522	11	58	△34,451
当中間期変動額合計	△35,990	597	389	482	△34,522	11	58	△27,968
当中間期末残高	162,553	1,484	5,207	△5,184	164,059	342	995	901,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	631,435	984,635
コールローン	291,126	303,299
買入金銭債権	44,816	40,237
特定取引資産	39,740	38,886
金銭の信託	3,100	3,100
有価証券	2,584,711	1,972,816
貸出金	7,393,120	7,424,804
外国為替	7,861	14,627
その他資産	50,475	45,946
その他の資産	50,475	45,946
有形固定資産	70,709	69,001
無形固定資産	17,982	20,467
前払年金費用	12,625	13,137
支払承諾見返	71,957	75,242
貸倒引当金	△50,320	△50,357
投資損失引当金	△75	△74
資産の部合計	11,169,267	10,955,772
負債の部		
預金	8,715,108	8,827,435
譲渡性預金	518,641	444,251
コールマネー	125,577	123,409
債券貸借取引受入担保金	396,176	226,733
特定取引負債	25,880	24,286
借入金	156,250	146,571
外国為替	194	227
社債	10,000	—
新株予約権付社債	60,085	59,980
その他負債	110,702	95,435
未払法人税等	9,120	8,673
リース債務	2,023	1,884
資産除去債務	323	296
その他の負債	99,235	84,581
退職給付引当金	19,049	18,837
役員退職慰労引当金	—	16
睡眠預金払戻損失引当金	527	405
偶発損失引当金	2,243	1,961
ポイント引当金	215	288
繰延税金負債	65,119	48,599
支払承諾	71,957	75,242
負債の部合計	10,277,731	10,093,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	594,407	607,530
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	503,561	516,685
固定資産圧縮積立金	3,519	3,468
特別償却準備金	45	42
特別積立金	453,700	473,700
繰越利益剰余金	46,296	39,474
自己株式	△47,512	△54,542
株主資本合計	692,625	698,718
その他有価証券評価差額金	197,745	161,654
繰延ヘッジ損益	834	1,373
評価・換算差額等合計	198,579	163,027
新株予約権	331	342
純資産の部合計	891,536	862,088
負債及び純資産の部合計	11,169,267	10,955,772

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	95,421	103,527
資金運用収益	62,531	68,373
(うち貸出金利息)	45,787	45,755
(うち有価証券利息配当金)	15,169	20,760
信託報酬	—	0
役務取引等収益	12,963	13,618
特定取引収益	210	390
その他業務収益	13,539	16,928
その他経常収益	6,177	4,216
経常費用	53,226	65,302
資金調達費用	4,306	4,865
(うち預金利息)	2,350	2,756
役務取引等費用	5,285	5,778
その他業務費用	496	9,706
営業経費	42,048	40,747
その他経常費用	1,088	4,203
経常利益	42,194	38,225
特別利益	28	20
特別損失	8,831	8,383
税引前中間純利益	33,391	29,862
法人税、住民税及び事業税	12,217	11,776
法人税等調整額	1,351	14
法人税等合計	13,568	11,790
中間純利益	19,822	18,071

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,355	423,700	43,141	561,042	△36,260	670,511
会計方針の変更による累積的影響額				780	780		780
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	3,355	423,700	43,921	561,822	△36,260	671,291
当中間期変動額							
剰余金の配当				△5,028	△5,028		△5,028
固定資産圧縮積立金の取崩		△45		45	—		—
特別積立金の積立			30,000	△30,000	—		—
中間純利益				19,822	19,822		19,822
自己株式の取得						△11,344	△11,344
自己株式の処分				△15	△15	130	114
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	△45	30,000	△15,175	14,778	△11,214	3,564
当中間期末残高	90,845	3,310	453,700	28,745	576,601	△47,475	674,856

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	120,118	△177	119,941	345	790,799
会計方針の変更による累積的影響額					780
会計方針の変更を反映した当期首残高	120,118	△177	119,941	345	791,579
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,028
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					19,822
自己株式の取得					△11,344
自己株式の処分					114
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	23,420	210	23,631	△64	23,566
当中間期変動額合計	23,420	210	23,631	△64	27,131
当中間期末残高	143,539	33	143,572	281	818,710

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	—	54,884
当中間期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
特別積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	0	0
当中間期末残高	90,845	54,884	0	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,519	45	453,700	46,296	594,407	△47,512	692,625
当中間期変動額								
剰余金の配当					△4,948	△4,948		△4,948
固定資産圧縮積立金の取崩		△51			51	—		—
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—
特別積立金の積立				20,000	△20,000	—		—
中間純利益					18,071	18,071		18,071
自己株式の取得							△7,056	△7,056
自己株式の処分							26	27
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	△51	△3	20,000	△6,821	13,123	△7,029	6,093
当中間期末残高	90,845	3,468	42	473,700	39,474	607,530	△54,542	698,718

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	197,745	834	198,579	331	891,536
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,948
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					18,071
自己株式の取得					△7,056
自己株式の処分					27
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△36,091	539	△35,552	11	△35,540
当中間期変動額合計	△36,091	539	△35,552	11	△29,447
当中間期末残高	161,654	1,373	163,027	342	862,088

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

◆ 平成 27 年度
中間決算説明資料

◇ 決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに
～平成 27 年度中間決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

【目 次】

平成 27 年度中間決算説明資料

I. 中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 債務者区分別引当率	単体	10
8. 不良債権のオフバランス化実績	単体	10
9. 与信関係費用比率	単体	10
10. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	11
②業種別貸出金<うち県内>	単体	11
③業種別リスク管理債権	単体	12
④消費者ローン残高	単体	12
⑤中小企業等貸出比率	単体	12
11. 国別貸出状況等		
①特定海外債権残高	単体	12
②アジア向け、中南米主要国向け およびロシア向け貸出金	単体	12

地域のお客さまとともに

～平成 27 年度中間決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
3. 貸出金の状況①	4
4. 貸出金の状況②	5
5. 有価証券の状況	6
6. 預金の状況①	7
7. 預金の状況②	8
8. 預り資産の状況	9
9. 健全性	
①自己資本比率の状況	10
②与信関係費用の状況	11
③不良債権の状況	12
10. 地域密着型金融への取組み①	13
地域密着型金融への取組み②	14
地域密着型金融への取組み③	15
地域密着型金融への取組み④	16
地域密着型金融への取組み⑤	17
地域密着型金融への取組み⑥～地方創生への取組み	18
地域密着型金融への取組み⑦～事業性評価の取組み	19
11. 株主還元の状況	20
12. 業績予想	21
13. 決算データ編	22

I. 中間決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
業務粗利益	78,962	△ 194	79,156
(除く国債等債券損益)	72,486	5,614	66,872
国内業務粗利益	67,113	1,183	65,930
(除く国債等債券損益)	63,983	4,070	59,913
資金利益	56,188	4,049	52,139
役務取引等利益	7,577	84	7,493
特定取引利益	123	△ 59	182
その他業務利益	3,224	△ 2,891	6,115
(うち国債等債券損益)	3,129	△ 2,888	6,017
国際業務粗利益	11,848	△ 1,378	13,226
(除く国債等債券損益)	8,502	1,543	6,959
資金利益	7,321	1,235	6,086
役務取引等利益	263	79	184
特定取引利益	266	239	27
その他業務利益	3,997	△ 2,930	6,927
(うち国債等債券損益)	3,346	△ 2,920	6,266
経費(除く臨時処理分)	(△) 39,927	△ 1,149	41,076
人件費	(△) 16,774	△ 379	17,153
物件費	(△) 20,192	△ 992	21,184
税金	(△) 2,960	222	2,738
実質業務純益 (注1)	39,035	955	38,080
基礎的業務純益 (注2)	32,559	6,763	25,796
①一般貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	△ 237	[3,272] △ 237	┌[△3,509] ─
業務純益	39,272	1,192	38,080
うち国債等債券損益	6,475	△ 5,809	12,284
(金銭の信託運用見合費用)	(△) 1	△ 0	1
臨時損益	△ 1,045	△ 5,160	4,115
②不良債権処理額 (△)	2,568	2,289	279
個別貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	2,377	[246] 2,377	┌[2,131] ─
貸出債権等売却損 (△)	△ 19	3	△ 22
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 282	89	△ 371
信用保証協会負担金 (△)	492	△ 181	673
③貸倒引当金戻入益 (注3)	─	△ 1,377	▶ 1,377
④償却債権取立益	4	4	─
(与信関係費用 ①+②-③-④)	(△) 2,326	3,424	△ 1,098
株式等関係損益	1,944	△ 835	2,779
株式等売却益	1,945	△ 858	2,803
株式等売却損 (△)	─	△ 13	13
株式等償却 (△)	0	△ 9	9
その他の臨時損益	△ 426	△ 663	237
経常利益	38,225	△ 3,969	42,194
特別損益	△ 8,362	441	△ 8,803
固定資産処分損益	△ 66	39	△ 105
減損損失 (△)	13	2	11
関係会社株式評価損 (△)	8,283	△ 403	8,686
税引前中間純利益	29,862	△ 3,529	33,391
法人税、住民税及び事業税 (△)	11,776	△ 441	12,217
法人税等調整額 (△)	14	△ 1,337	1,351
法人税等合計 (△)	11,790	△ 1,778	13,568
中間純利益	18,071	△ 1,751	19,822

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

3. 26年中間期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットイング前の金額であります。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
連結粗利益 (注1)	85,723	△ 564	86,287
資金利益	62,299	3,969	58,330
役務取引等利益	14,832	942	13,890
特定取引利益	1,337	344	993
その他業務利益	7,253	△ 5,819	13,072
営業経費 (△)	44,473	△ 1,214	45,687
①一般貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	△ 336	[3,201] △ 336	—[△3,537] —
②不良債権処理額 (△)	2,952	2,586	366
貸出金償却 (△)	98	12	86
個別貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	2,664	[396] 2,664	—[2,268] —
貸出債権等売却損 (△)	△ 19	3	△ 22
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 282	89	△ 371
信用保証協会負担金 (△)	492	△ 181	673
③貸倒引当金戻入益 (注2)	—	△ 1,268	1,268
④償却債権取立益	14	6	8
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	2,601	3,511	△ 910
株式等関係損益	1,955	△ 817	2,772
持分法による投資損益	△ 9,374	△ 651	△ 8,723
その他	618	△ 811	1,429
経常利益	31,846	△ 5,143	36,989
特別損益	△ 85	△ 2,222	2,137
税金等調整前中間純利益	31,761	△ 7,366	39,127
法人税、住民税及び事業税 (△)	13,257	△ 335	13,592
法人税等調整額 (△)	14	△ 1,277	1,291
法人税等合計 (△)	13,272	△ 1,611	14,883
中間純利益	18,489	△ 5,754	24,243
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	27	19	8
親会社株主に帰属する中間純利益	18,462	△ 5,773	24,235

(注)1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 26年中間期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットティング前の金額であります。

(参考)

(単位:百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
連結業務純益	32,893	18	32,875

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
連結子会社数	12	—	12
持分法適用会社数	2	—	2

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1)業務純益(一般貸引繰入前)	39,035	955	38,080
職員一人当たり(千円)	13,214	470	12,744
(2)業務純益	39,272	1,192	38,080
職員一人当たり(千円)	13,294	550	12,744

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.32	0.07	1.25
(イ)貸出金利回 (a)	1.24	△ 0.03	1.27
(ロ)有価証券利回	2.34	0.90	1.44
(2)資金調達原価 (B)	0.90	△ 0.05	0.95
(イ)預金等利回 (b)	0.06	0.00	0.06
(ロ)外部負債利回	0.29	0.10	0.19
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.17	△ 0.04	1.21
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.42	0.13	0.29

(参考)国内業務部門

(単位:%)

(1)資金運用利回 (A)	1.32	0.10	1.22
(イ)貸出金利回 (a)	1.26	△ 0.04	1.30
(ロ)有価証券利回	2.63	1.35	1.28
(2)資金調達原価 (B)	0.96	△ 0.03	0.99
(イ)預金等利回 (b)	0.05	0.01	0.04
(ロ)外部負債利回	0.10	0.02	0.08
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.21	△ 0.04	1.25
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.35	0.12	0.23

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
国債等債券損益	6,475	△ 5,809	12,284
売却益	16,182	3,402	12,780
償還益	—	—	—
売却損 (△)	9,706	9,210	496
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	—	—

(単位:百万円)

株式等損益	1,944	△ 835	2,779
売却益	1,945	△ 858	2,803
売却損 (△)	—	△ 13	13
償却 (△)	0	△ 9	9

(注)償却には、特別損失に計上した「関係会社株式評価損」を含めておりません。

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	1	0	1	0	1	1	0
子会社・関連会社株式	—	6,672	—	—	△ 6,672	—	6,672
その他有価証券	232,575	△ 52,875	244,692	12,116	285,450	288,477	3,026
株式	219,940	△ 18,891	220,125	184	238,831	239,004	173
債券	7,058	△ 2,257	7,158	100	9,315	9,504	189
その他	5,575	△ 31,728	17,408	11,832	37,303	39,967	2,664
合計	232,576	△ 46,203	244,693	12,116	278,779	288,478	9,699
株式	219,940	△ 12,218	220,125	184	232,158	239,004	6,845
債券	7,059	△ 2,258	7,159	100	9,317	9,506	189
その他	5,575	△ 31,728	17,408	11,832	37,303	39,967	2,664

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	356	△ 42	356	0	398	398	0
その他有価証券	233,907	△ 52,935	246,083	12,176	286,842	289,902	3,059
株式	221,080	△ 18,787	221,267	186	239,867	240,042	174
債券	7,058	△ 2,257	7,158	100	9,315	9,504	189
その他	5,768	△ 31,891	17,657	11,888	37,659	40,354	2,695
合計	234,263	△ 52,978	246,439	12,176	287,241	290,300	3,059
株式	221,080	△ 18,787	221,267	186	239,867	240,042	174
債券	7,106	△ 2,246	7,206	100	9,352	9,541	189
その他	6,076	△ 31,945	17,965	11,888	38,021	40,716	2,695

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連【単体】

(単位:百万円)

区 分		27年中間期	26年中間期
退職給付債務(期首)	(A)	74,822	77,031
(割引率)		(1.0%)	(1.0%)
年金資産(期首)	(B)	60,131	56,115
退職給付引当金純額(期首)	(C)	6,423	7,533
数理計算上の差異要償却残額(期首)	(A)-(B)-(C)	8,267	13,382
(償却年数)		(10年)	(10年)
中間期償却額		711	915

(単位:百万円)

区 分		27年中間期	26年中間期
退職給付費用		1,536	1,738
勤務費用		800	791
利息費用		373	384
期待運用収益		△627	△594
数理計算上の差異の費用処理額		711	915
その他(注)		277	241

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
業務純益ベース	8.93	△0.50	9.43
基礎的業務純益ベース	7.40	1.01	6.39
中間純利益ベース	4.11	△0.80	4.91

(注)分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。

なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	27年中間期			27年3月期	26年中間期
		27年3月期比	26年中間期比		
預金(末残)	8,827,435	112,327	460,784	8,715,108	8,366,651
(平残)	8,661,817	313,642	423,477	8,348,175	8,238,340
貸出金(末残)	7,424,804	31,684	158,179	7,393,120	7,266,625
(平残)	7,320,718	77,743	144,038	7,242,975	7,176,680

9. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：億円）

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	14.54%	△0.87%	△0.99%	15.53%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	13.64%	△0.58%	△0.40%	14.04%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	13.64%	△0.58%	△0.40%	14.04%
(4) 総自己資本の額(注1)	7,810	△ 272	163	7,647
(5) Tier1資本の額	7,323	△ 132	411	6,912
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,323	△ 132	411	6,912
(7) リスク・アセットの額	53,687	1,269	4,474	49,213

【連結】

（単位：億円）

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	16.10%	△0.45%	△0.49%	16.59%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	15.11%	△0.18%	0.08%	15.03%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	15.09%	△0.16%	0.08%	15.01%
(4) 総自己資本の額(注1)	8,282	△ 263	254	8,028
(5) Tier1資本の額	7,769	△ 123	497	7,272
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,759	△ 114	497	7,262
(7) リスク・アセットの額	51,410	△ 202	3,035	48,375

(注) 1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。

2. 平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページの財務・業績ハイライト (<http://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>) に掲載しております。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末比		26年9月末比		27年3月末		26年9月末	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	5,934	0.07	2,319	0.03	1,210	0.01	3,615	0.04	4,724	0.06
延滞債権額	107,489	1.44	△ 11,231	△0.16	△ 22,418	△0.34	118,720	1.60	129,907	1.78
3か月以上延滞債権額	850	0.01	156	0.01	226	0.01	694	0.00	624	0.00
貸出条件緩和債権額	14,218	0.19	△ 11	△0.00	△ 684	△0.01	14,229	0.19	14,902	0.20
合計	128,492	1.73	△ 8,768	△0.12	△ 21,666	△0.33	137,260	1.85	150,158	2.06
貸出金残高(未残)	7,424,804		31,684		158,179		7,393,120		7,266,625	

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	120,110	1.61	△ 10,069	△0.15	△ 24,086	△0.37	130,179	1.76	144,196	1.98
---------	---------	------	----------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	53,726	0.72	△ 2,089	△0.03	△ 7,522	△0.12	55,815	0.75	61,248	0.84
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末比		26年9月末比		27年3月末		26年9月末	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	6,159	0.08	2,320	0.03	1,251	0.02	3,839	0.05	4,908	0.06
延滞債権額	108,559	1.46	△ 11,157	△0.16	△ 22,359	△0.34	119,716	1.62	130,918	1.80
3か月以上延滞債権額	850	0.01	156	0.01	226	0.01	694	0.00	624	0.00
貸出条件緩和債権額	14,223	0.19	△ 13	△0.00	△ 686	△0.01	14,236	0.19	14,909	0.20
合計	129,793	1.75	△ 8,694	△0.12	△ 21,568	△0.33	138,487	1.87	151,361	2.08
貸出金残高(未残)	7,402,920		34,948		156,864		7,367,972		7,246,056	

(注)当行、静銀リース(株)、静銀信用保証(株)、静銀ディーシーカード(株)、欧州静岡銀行の5社連結ベース

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	120,592	1.63	△ 10,055	△0.14	△ 23,988	△0.36	130,647	1.77	144,580	1.99
---------	---------	------	----------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	54,208	0.73	△ 2,075	△0.03	△ 7,425	△0.12	56,283	0.76	61,633	0.85
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

2. リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権額 (A)	128,492	△ 8,768	△ 21,666	137,260	150,158
担保・保証等による保全額 (B)	93,282	△ 9,001	△ 19,957	102,283	113,239
非保全額 (C)=(A)-(B)	35,209	232	△ 1,710	34,977	36,919
貸倒引当金 (D)	19,531	△ 70	△ 128	19,601	19,659
引当率 (D)/(C)	55.47	△ 0.57	2.22	56.04	53.25
保全率 (B+D)/(A)	87.79	△ 1.00	△ 0.71	88.79	88.50

27年9月末の債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
貸出金等の残高 (A)	5,934	107,489	850	14,218	128,492
担保・保証等による保全額 (B)	1,637	84,178	594	6,872	93,282
非保全額 (C)=(A)-(B)	4,296	23,311	256	7,345	35,209
貸倒引当金 (D)	4,296	14,447	36	751	19,531
引当率 (D)/(C)	100.00	61.97	14.16	10.22	55.47
保全率 (B+D)/(A)	100.00	91.75	74.16	53.62	87.79
27年3月末比	-	△ 0.76	△ 5.86	△ 1.72	△ 1.00
26年9月末比	-	△ 0.32	△ 19.86	0.11	△ 0.71

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権額 (A)	129,793	△ 8,694	△ 21,568	138,487	151,361
担保・保証等による保全額 (B)	93,622	△ 8,988	△ 19,869	102,610	113,491
非保全額 (C)=(A)-(B)	36,170	294	△ 1,700	35,876	37,870
貸倒引当金 (D)	20,492	△ 10	△ 118	20,502	20,610
引当率 (D)/(C)	56.65	△ 0.49	2.23	57.14	54.42
保全率 (B+D)/(A)	87.92	△ 0.97	△ 0.67	88.89	88.59

3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施しておりません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末比		26年9月末比		27年3月末		26年9月末	
	金額	総与信残高比	金額	総与信残高比	金額	総与信残高比	金額	総与信残高比	金額	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,867	0.26	1,334	0.02	1,626	0.02	18,533	0.24	18,241	0.24
危険債権	93,802	1.24	△ 10,153	△0.14	△ 23,224	△0.34	103,955	1.38	117,026	1.58
要管理債権	15,068	0.20	144	0.01	△ 459	△0.01	14,924	0.19	15,527	0.21
合計	128,738	1.71	△ 8,675	△0.12	△ 22,057	△0.33	137,413	1.83	150,795	2.04
総与信残高	7,527,931		33,523		144,469		7,494,408		7,383,462	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	120,264	1.59	△ 10,066	△0.15	△ 24,145	△0.36	130,330	1.74	144,409	1.95
-----------	---------	------	----------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	53,880	0.71	△ 2,086	△0.03	△ 7,581	△0.12	55,966	0.74	61,461	0.83
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末比		26年9月末比		27年3月末		26年9月末	
	金額	総与信残高比	金額	総与信残高比	金額	総与信残高比	金額	総与信残高比	金額	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,194	0.28	1,414	0.02	1,731	0.02	19,780	0.26	19,463	0.26
危険債権	93,826	1.25	△ 10,153	△0.14	△ 23,225	△0.33	103,979	1.39	117,051	1.58
要管理債権	15,074	0.20	144	0.01	△ 460	△0.01	14,930	0.19	15,534	0.21
合計	130,095	1.73	△ 8,595	△0.12	△ 21,954	△0.33	138,690	1.85	152,049	2.06
総与信残高	7,504,465		34,850		142,692		7,469,615		7,361,773	

(注)当行の連結対象会社12社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	120,756	1.61	△ 10,049	△0.14	△ 24,043	△0.35	130,805	1.75	144,799	1.96
-----------	---------	------	----------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	54,372	0.72	△ 2,069	△0.03	△ 7,480	△0.12	56,441	0.75	61,852	0.84
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		金額	総与信残高比		
金融再生法開示債権 (A)	128,738	△ 8,675	△ 22,057	137,413	150,795
担保・保証等による保全額 (B)	93,330	△ 8,998	△ 19,954	102,328	113,284
非保全額 (C)=(A)-(B)	35,407	322	△ 2,103	35,085	37,510
貸倒引当金 (D)	19,648	18	△ 480	19,630	20,128
引当率 (D)/(C)	55.49	△ 0.46	1.83	55.95	53.66
保全率 (B+D)/(A)	87.75	△ 1.00	△ 0.72	88.75	88.47

27年9月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	19,867	93,802	15,068	128,738
担保・保証等による保全額 (B)	10,138	75,725	7,466	93,330
非保全額 (C)=(A)-(B)	9,728	18,077	7,601	35,407
貸倒引当金 (D)	9,728	9,131	787	19,648
引当率 (D)/(C)	100.00	50.51	10.36	55.49
保全率 (B+D)/(A)	100.00	90.46	54.78	87.75
27年3月末比	—	△ 0.91	△ 1.71	△ 1.00
26年9月末比	—	△ 0.63	△ 0.36	△ 0.72

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		金額	総与信残高比		
金融再生法開示債権 (A)	130,095	△ 8,595	△ 21,954	138,690	152,049
担保・保証等による保全額 (B)	93,677	△ 8,982	△ 19,862	102,659	113,539
非保全額 (C)=(A)-(B)	36,417	386	△ 2,093	36,031	38,510
貸倒引当金 (D)	20,658	81	△ 471	20,577	21,129
引当率 (D)/(C)	56.72	△ 0.39	1.86	57.11	54.86
保全率 (B+D)/(A)	87.88	△ 0.97	△ 0.68	88.85	88.56

5. 自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破綻先債権	5,934	2,319	789	3,615	5,145
実質破綻先債権	13,932	△ 986	836	14,918	13,096
破綻懸念先債権	93,802	△ 10,153	△ 23,224	103,955	117,026
要注意先債権	814,879	△ 55,498	△ 104,909	870,377	919,788
要管理先債権	17,655	245	△ 569	17,410	18,224
うち要管理債権(貸出金のみ)	15,068	144	△ 459	14,924	15,527
その他要注意先債権	797,224	△ 55,742	△ 104,340	852,966	901,564
正常先債権	6,584,664	99,391	272,599	6,485,273	6,312,065
総与信残高(注)	7,513,214	35,074	146,091	7,478,140	7,367,123

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破綻先債権	6,168	2,320	831	3,848	5,337
実質破綻先債権	15,026	△ 906	900	15,932	14,126
破綻懸念先債権	93,826	△ 10,153	△ 23,225	103,979	117,051
要注意先債権	815,391	△ 55,019	△ 105,989	870,410	921,380
要管理先債権	17,661	244	△ 570	17,417	18,231
うち要管理債権(貸出金のみ)	15,074	144	△ 460	14,930	15,534
その他要注意先債権	797,730	△ 55,263	△ 105,419	852,993	903,149
正常先債権	6,559,339	100,158	271,797	6,459,181	6,287,542
総与信残高(注)	7,489,752	36,401	144,314	7,453,351	7,345,438

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	50,357	37	△ 1,426	50,320	51,783
一般貸倒引当金	31,497	△ 237	△ 895	31,734	32,392
個別貸倒引当金	18,860	274	△ 530	18,586	19,390
偶発損失引当金	1,961	△ 282	△ 512	2,243	2,473

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	52,831	194	△ 1,361	52,637	54,192
一般貸倒引当金	31,899	△ 336	△ 951	32,235	32,850
個別貸倒引当金	20,932	531	△ 409	20,401	21,341
偶発損失引当金	1,961	△ 282	△ 512	2,243	2,473

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しております。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間に於ける予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。また、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により個別貸倒引当金を算出しております。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準	
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。	

7. 債務者区分別引当率【単体】

(単位:%)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
正常先債権	(対債権全体)	0.24	0.01	0.01	0.23
要注意先債権	(対債権全体)	1.88	0.02	△ 0.03	1.86
要管理先債権	(対債権全体)	5.10	△ 1.74	0.47	6.84
要管理先債権	(対非保全額)	10.99	△ 3.76	0.78	14.75
その他要注意先債権	(対債権全体)	1.81	0.05	△ 0.05	1.76
破綻懸念先	(対非保全額)	50.51	△ 2.63	△ 2.26	53.14

(注)引当率は、期末における各債務者区分ごとの総与信残高(貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等)に対する貸倒引当金残高(偶発損失引当金は除く)の比率(銀行保証付私募債控除後)

8. 不良債権のオフバランス化実績【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:百万円)

	27年3月末 (A)	既存分の オフバランス化(△) (B)	新規発生分 (C)	27年9月末 (A)-(B)+(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、 危険債権合計	122,489	22,457	13,638	113,669

②オフバランス化の内訳 (単位:百万円)

	27年中間期	補 足
債権流動化	2,499	バルクセール等での債権売却
再生型債権売却	—	企業再生ファンド等への債権売却
清算型処理	—	清算型倒産手続きによる債権切捨て・直接償却
再建型処理	436	再建型倒産手続きによる債権切捨て等
直接償却	—	清算・再建型倒産手続き以外の直接償却
回収、返済等	10,009	
小 計	12,945	
業況改善	9,512	
合 計	22,457	

9. 与信関係費用比率【単体】

(単位:百万円、%)

		27年中間期		27年3月期	26年中間期
		27年3月期比	26年中間期比		
与信関係費用	(A)	2,326	1,869	3,424	457
不良債権処理額	(B)	2,568	2,039	2,289	529
貸出金(平残)	(C)	7,320,718	77,743	144,038	7,242,975
与信関係費用比率	(A)/(C)	0.06	0.06	0.09	0.00

(注)与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

<ご参考>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に対する比率 (単位:百万円、%)

		27年中間期		27年3月期	26年中間期
		27年3月期比	26年中間期比		
与信関係費用/業純(一般貸倒引当金繰入前)	(A)/(D)	5.96	5.24	8.84	0.72
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	(D)	39,035	△23,918	955	62,953

10. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	7,192,232	47,688	151,238	7,144,544	7,040,994
製造業	1,282,358	9,175	16,560	1,273,183	1,265,798
農業、林業	6,061	601	910	5,460	5,151
漁業	5,147	895	1,627	4,252	3,520
鉱業、採石業、砂利採取業	10,809	614	△ 2,968	10,195	13,777
建設業	233,262	△ 4,643	△ 3,916	237,905	237,178
電気・ガス・熱供給・水道業	55,572	477	4,144	55,095	51,428
情報通信業	61,150	9,288	6,566	51,862	54,584
運輸業、郵便業	265,785	1,986	6,640	263,799	259,145
卸売業、小売業	764,166	△ 1,645	△ 5,052	765,811	769,218
金融業、保険業	436,607	△ 53,405	△ 61,236	490,012	497,843
不動産業、物品賃貸業	1,433,325	4,889	17,979	1,428,436	1,415,346
医療・福祉、宿泊業等サービス業	459,215	2,947	4,003	456,268	455,212
地方公共団体	146,562	2,622	1,885	143,940	144,677
その他	2,032,206	73,886	164,096	1,958,320	1,868,110

②業種別貸出金【単体】〈うち県内〉

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,691,260	△ 48,963	△ 49,394	4,740,223	4,740,654
製造業	803,675	△ 22,370	△ 9,099	826,045	812,774
農業、林業	5,806	542	859	5,264	4,947
漁業	5,127	906	1,673	4,221	3,454
鉱業、採石業、砂利採取業	2,658	116	△ 1,932	2,542	4,590
建設業	201,930	△ 6,195	△ 3,822	208,125	205,752
電気・ガス・熱供給・水道業	9,347	△ 1,073	△ 322	10,420	9,669
情報通信業	15,655	839	1,574	14,816	14,081
運輸業、郵便業	173,652	5,499	9,364	168,153	164,288
卸売業、小売業	444,681	1,706	△ 13,000	442,975	457,681
金融業、保険業	114,420	△ 52,753	△ 86,115	167,173	200,535
不動産業、物品賃貸業	779,012	△ 11,658	△ 25,477	790,670	804,489
医療・福祉、宿泊業等サービス業	367,946	526	2,937	367,420	365,009
地方公共団体	146,488	2,658	1,957	143,830	144,531
その他	1,620,856	32,294	72,007	1,588,562	1,548,849

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	128,492	△ 8,768	△ 21,666	137,260	150,158
製造業	22,457	△ 1,222	△ 3,618	23,679	26,075
農業、林業	132	△ 58	△ 112	190	244
漁業	456	△ 2	△ 4	458	460
鉱業、採石業、砂利採取業	—	△ 98	△ 121	98	121
建設業	20,469	△ 2,245	△ 4,181	22,714	24,650
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	154	3	△ 372	151	526
運輸業、郵便業	3,866	△ 1,437	△ 2,121	5,303	5,987
卸売業、小売業	20,578	△ 2,975	△ 5,529	23,553	26,107
金融業、保険業	7	△ 3	△ 1	10	8
不動産業、物品賃貸業	25,094	578	△ 663	24,516	25,757
医療・福祉、宿泊業等サービス業	21,110	△ 1,865	△ 5,020	22,975	26,130
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,165	557	75	13,608	14,090

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
消費者ローン残高 (注)	2,689,085	66,598	136,486	2,622,487	2,552,599
住宅ローン残高 (注)	2,436,410	35,750	82,397	2,400,660	2,354,013
その他ローン残高	252,675	30,849	54,089	221,826	198,586

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
中小企業等向け貸出金残高	5,524,854	98,510	197,076	5,426,344	5,327,778
個人向け残高 (注1)	2,695,991	68,518	139,655	2,627,473	2,556,336
中小企業向け残高	2,828,863	29,993	57,421	2,798,870	2,771,442
中小企業等貸出比率 (注2)	76.81	0.86	1.15	75.95	75.66

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2.国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

11. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要国向けおよびロシア向け貸出金【単体】

外国政府向け貸出金はありません。

地域のお客さまとともに

～平成27年度中間決算ハイライト～

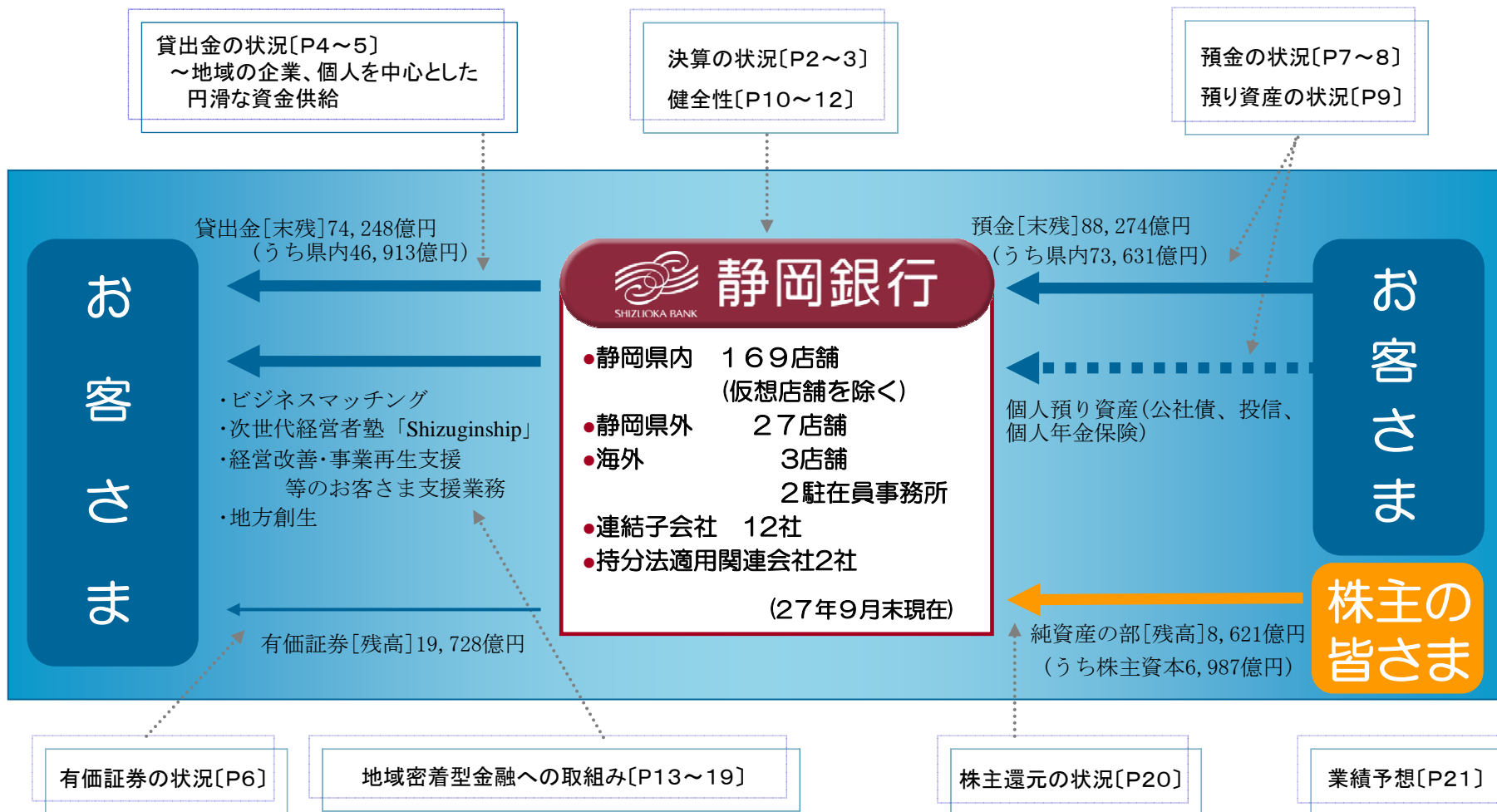


静岡銀行

SHIZUOKA BANK

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。
また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	27年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,207	+81	+7.2
経常費用(△)	889	+133	+17.6
経常利益	318	△51	△13.9
親会社株主に帰属する中間純利益	185	△58	△23.8

経常収益	前年同期比+81億円増収(2期振り)
------	--------------------

経常費用	前年同期比+133億円増加
------	---------------

経常利益	前年同期比△51億円減益(2期連続)
------	--------------------

親会社株主に帰属する中間純利益	前年同期比△58億円減益(3期連続)
-----------------	--------------------

《連結子会社(12社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピューターサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ディーシーカード(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静銀モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行
 Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《持分法適用関連会社(2社)》

静銀セゾンカード(株)
 マネックスグループ(株)

- 経常収益は、資金運用収益(+45億円)および国債等債券売却益(+34億円)の増加などにより、前年同期比+81億円の1,207億円となりました。
- 経常費用は、国債等債券売却損の増加(+92億円)を中心に、前年同期比+133億円の889億円となりました。
- この結果、経常利益は、前年同期比△51億円の318億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益についても、負ののれん発生益(23億円)がなくなったことにより、前年同期比△58億円の185億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	27年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,035	+81	+8.5
業務粗利益	790	△2	△0.2
資金利益	635	+53	+9.1
役務取引等利益	78	+2	+2.1
特定取引利益	4	+2	+85.7
その他業務利益	72	△58	△44.6
(うち国債等債券関係損益)	65	△58	△47.3
経費 (△)	399	△11	△2.8
基礎的業務純益※1	326	+68	+26.2
実質業務純益※2	390	+10	+2.5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△2	△2	-
業務純益	393	+12	+3.1
臨時損益	△10	△52	△125.4
うち不良債権処理額 (△)	26	+23	+818.3
うち貸倒引当金戻入益	-	△14	△100.0
うち株式等関係損益	19	△8	△30.0
経常利益	382	△40	△9.4
特別損益	△84	+4	+5.0
税引前中間純利益	299	△35	△10.6
法人税等合計 (△)	118	△18	△13.1
中間純利益	181	△18	△8.8

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前年同期比+81億円増収(2期振り)

- 経常収益は、資金運用収益の増加(+58億円)を中心に、前年同期比+81億円の1,035億円となりました。

業務粗利益 前年同期比△2億円減益(2期連続)

- 業務粗利益は、投資信託収益の増加を主因とする資金利益の増加(+53億円)があったものの、国債等債券売却損の増加を主因としたその他業務利益の減少(△58億円)により、前年同期比△2億円の790億円となりました。

業務純益 前年同期比+12億円増益(2期振り)

- 業務純益は、経費の減少(△11億円)により、前年同期比+12億円の393億円となりました。

経常利益 前年同期比△40億円減益(3期振り)

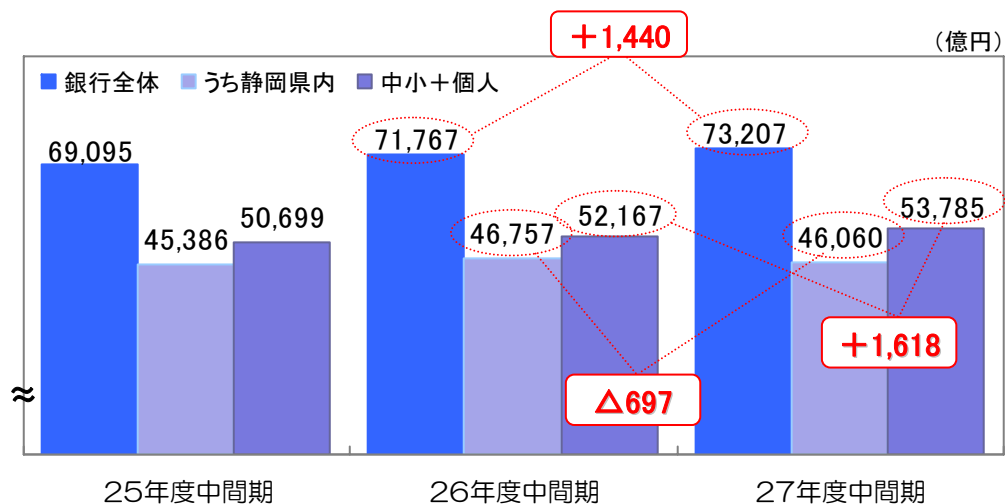
- 経常利益は、貸倒引当金戻入益の計上(14億円)がなくなり、不良債権処理額が増加(+23億円)したことにより、前年同期比△40億円の382億円となりました。

中間純利益 前年同期比△18億円減益(2期連続)

- 中間純利益は、経常利益が減少したものの、法人税率等引下げにより法人税等合計が減少(△18億円)し、前年同期比△18億円の181億円となりました。なお、特別損益において、前年同期と同様に関係会社株式評価損(83億円)を計上していません。

貸出金の状況①

貸出金残高(平残)の推移



●27年度中間期の貸出金残高(平残)は、73,207億円と前年同期比+1,440億円(年率+2.0%)の増加となりました。

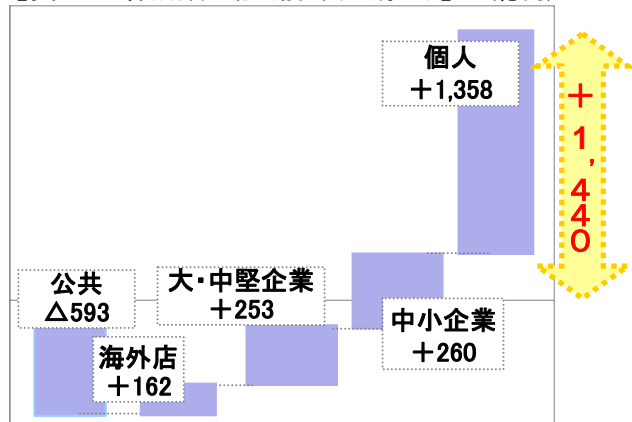
貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・個人向け +1,358億円(年率+5.4%)
- ・中小企業向け +260億円(年率+1.0%)
- ・大・中堅企業向け +253億円(年率+1.7%)
- ・海外店 +162億円(年率+7.1%)

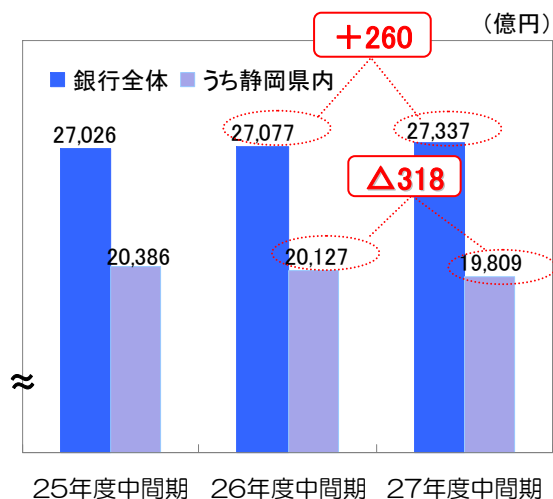
政策案件除きの県内貸出金は+644億円、うちコアの中小企業向け貸出金は+68億円の増加となりました。

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)

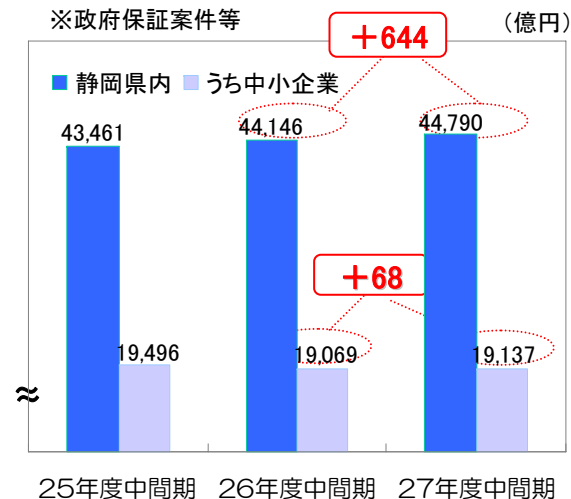


うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



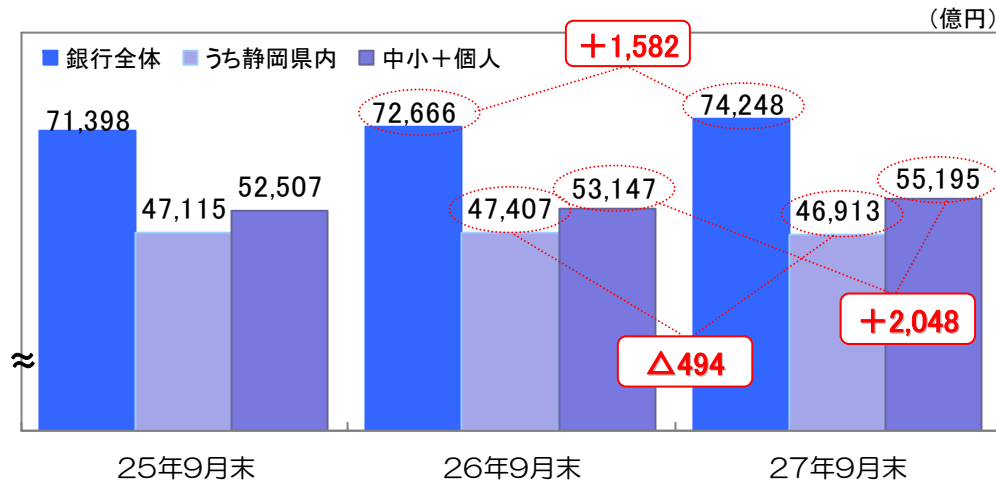
※地方公社を含みません。

うち政策案件(※)除き貸出金残高(平残)の推移



貸出金の状況②

貸出金残高(末残)の推移



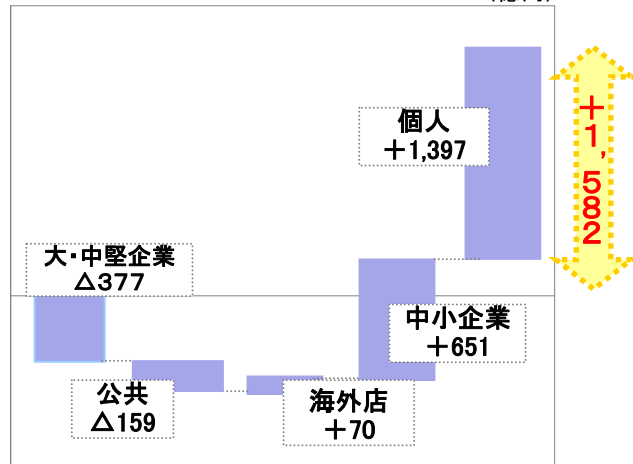
●27年9月末の貸出金残高(末残)は、74,248億円と前年同期末比+1,582億円(年率+2.2%)の増加となりました。

貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

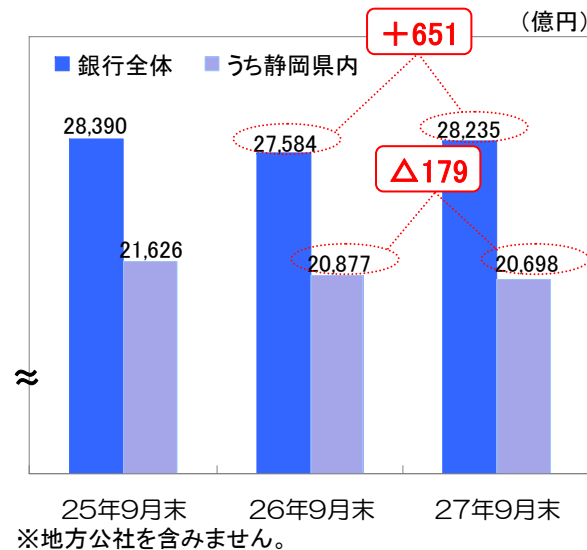
- ・個人向け +1,397億円(年率+5.5%)
- ・中小企業向け +651億円(年率+2.4%)
- ・海外店 +70億円(年率+3.1%)
- ・大・中堅企業向け △377億円(年率△2.4%)

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

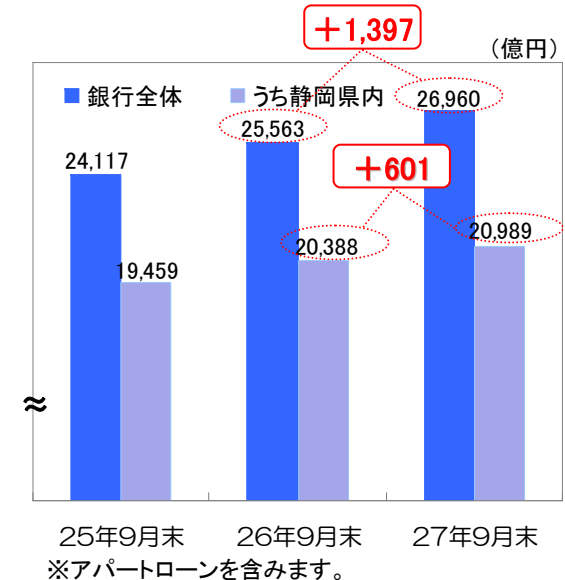
【貸出金増減額内訳(前年同期末比)】
(億円)



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



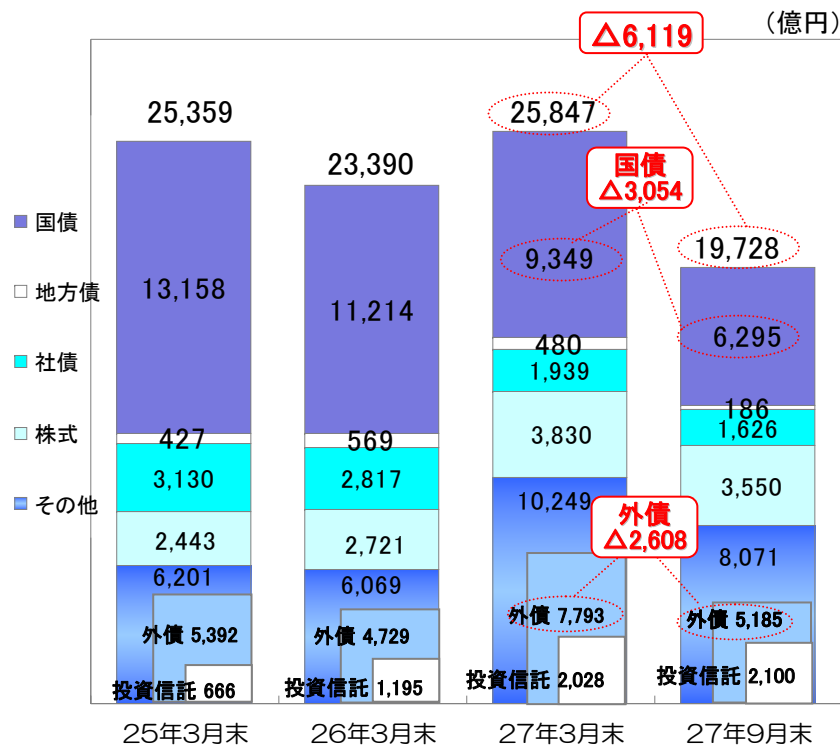
うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



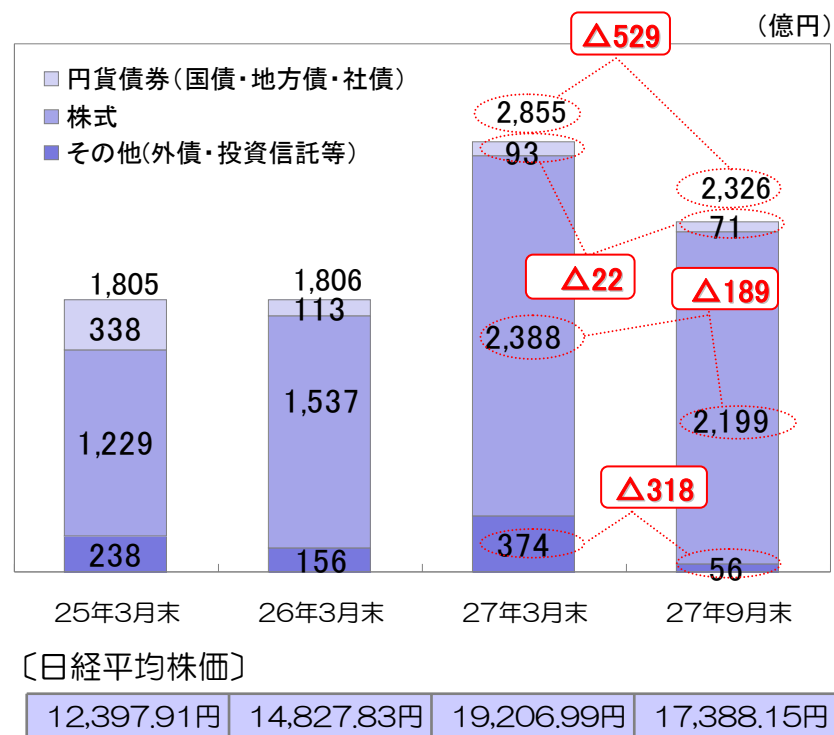
有価証券の状況

- 27年9月末の有価証券残高は、国債および外債の減少を主因に27年3月末比 $\Delta 6,119$ 億円の19,728億円となりました。
- 27年9月末の有価証券評価損益は、外債・投資信託および株式の減少を主因に27年3月末比 $\Delta 529$ 億円の2,326億円となりました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移



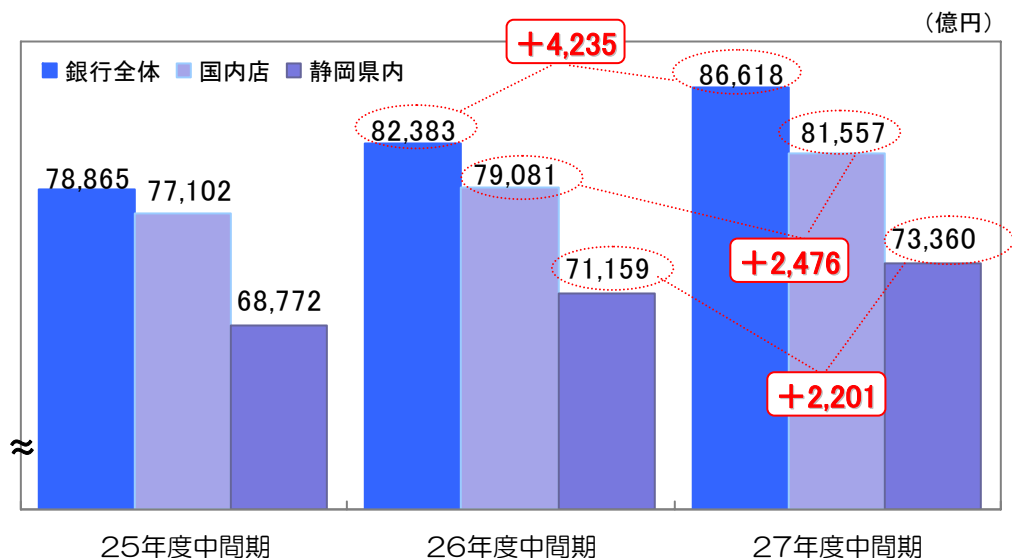
有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	27年9月末
円貨債券	5.24年	4.60年	3.66年	3.33年
外貨債券	3.97年	4.46年	4.57年	5.51年

預金の状況①

預金残高（平残）の推移

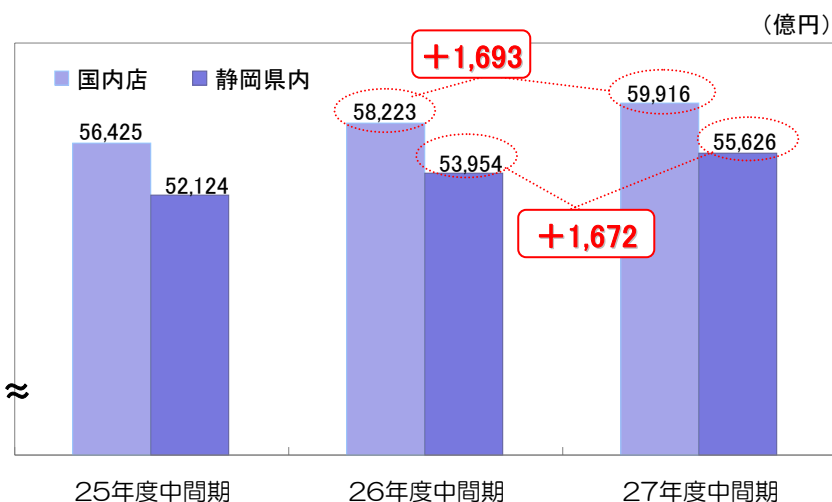


● 27年度中間期の預金残高(平残)は86,618億円と前年同期比+4,235億円(年率+5.1%)の増加となりました。

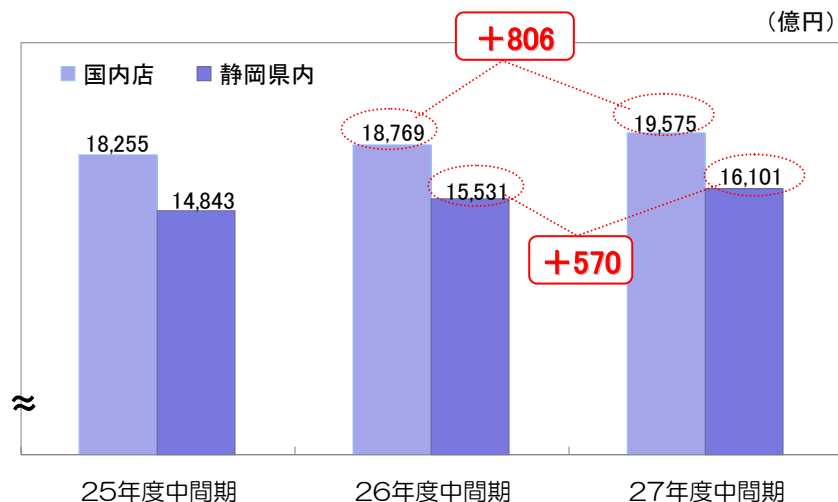
預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- 国内営業店※ +2,476億円 (年率+3.1%)
 - うち静岡県内※ +2,201億円 (年率+3.1%)
 - うち個人※ +1,693億円 (年率+2.9%)
 - うち法人 +806億円 (年率+4.3%)
- 海外店 +1,026億円 (年率+83.8%)
- 東京オフショア +734億円 (年率+35.3%)
- ※インターネット支店+347億円 (年率+9.3%)
を含みます。(平残 4,090億円)

うち個人預金残高(平残)の推移

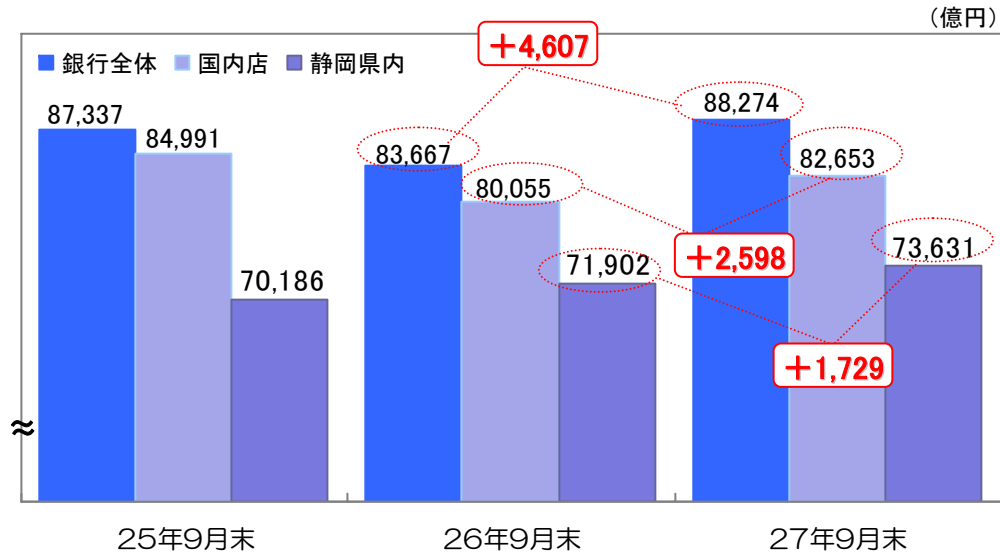


うち法人預金残高(平残)の推移



預金の状況②

預金残高（末残）の推移

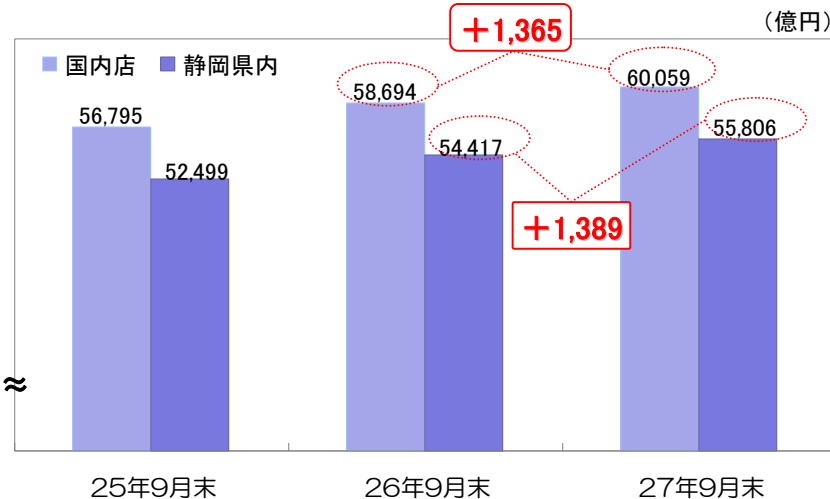


●27年9月末の預金残高(末残)は88,274億円と前年同期末比+4,607億円(年率+5.5%)の増加となりました。

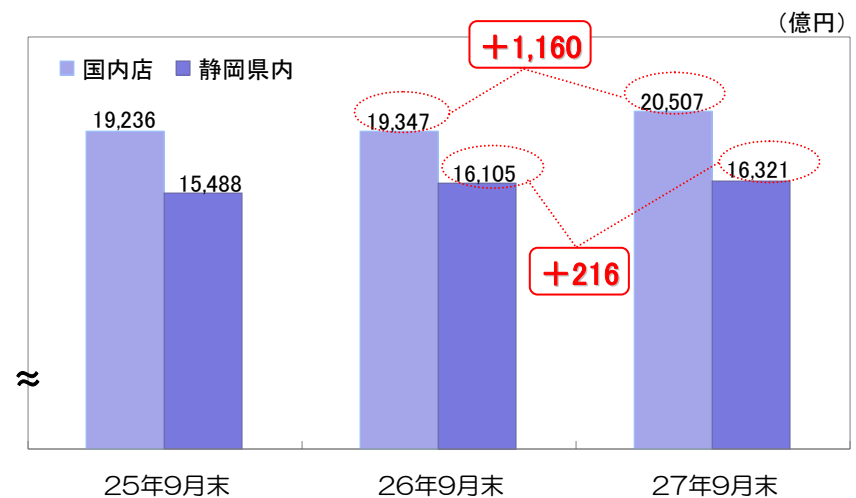
預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店※	+2,598億円 (年率+3.2%)
うち静岡県内※	+1,729億円 (年率+2.4%)
うち個人※	+1,365億円 (年率+2.3%)
うち法人	+1,160億円 (年率+6.0%)
海外店	+1,200億円 (年率+113.8%)
東京オフショア	+810億円 (年率+31.6%)
※インターネット支店+179億円 (年率+4.4%) を含みます。(末残 4,243億円)	

うち個人預金残高(末残)の推移



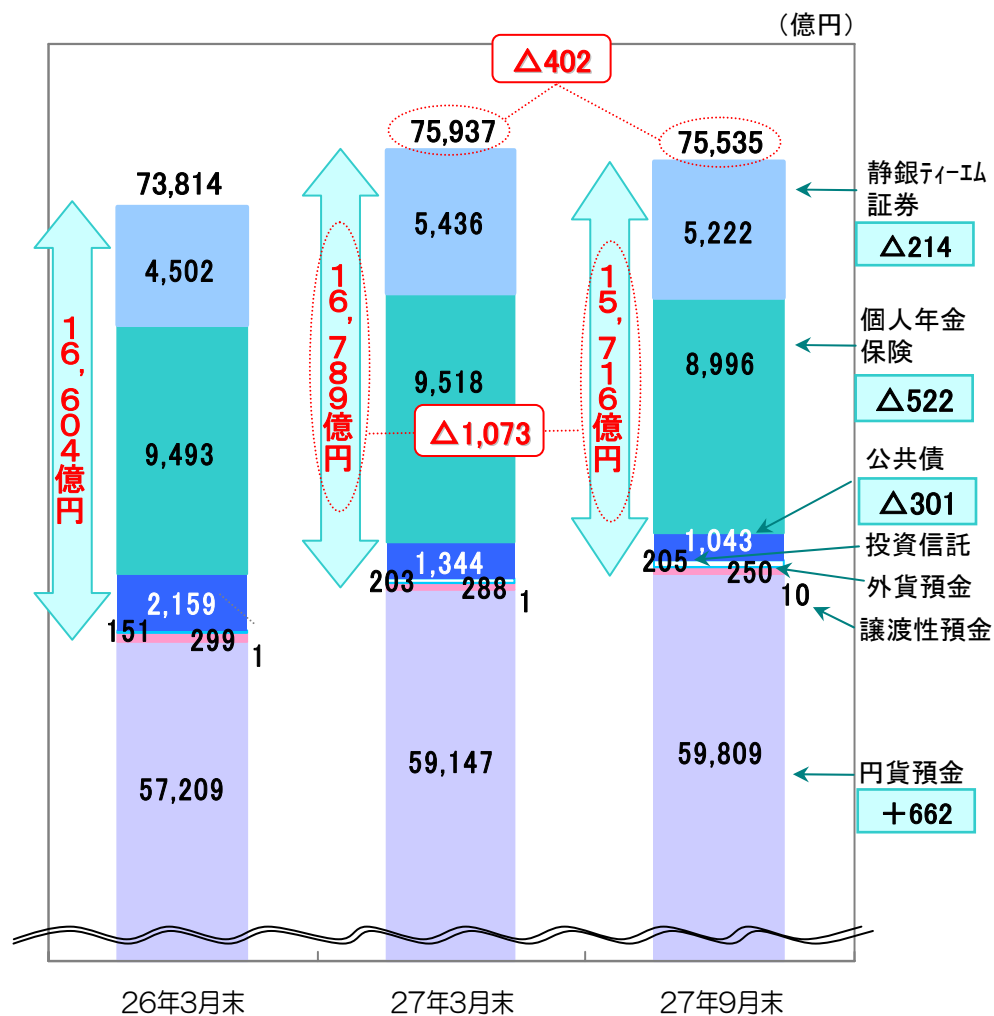
うち法人預金残高(末残)の推移



預り資産の状況

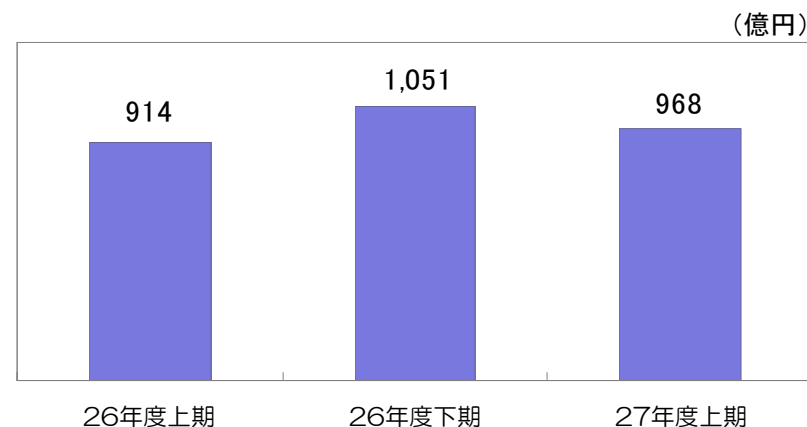
- 27年9月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は75,535億円(27年3月末比△402億円)、また、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は15,716億円(同△1,073億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

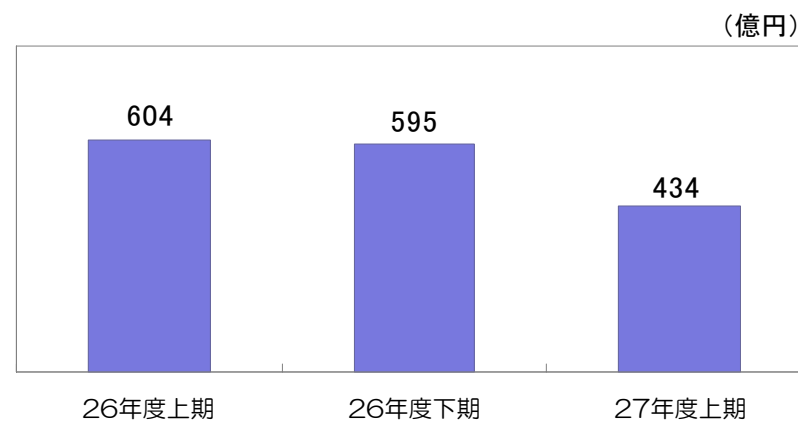


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーエム証券(株)にて販売



個人年金保険販売額等の推移



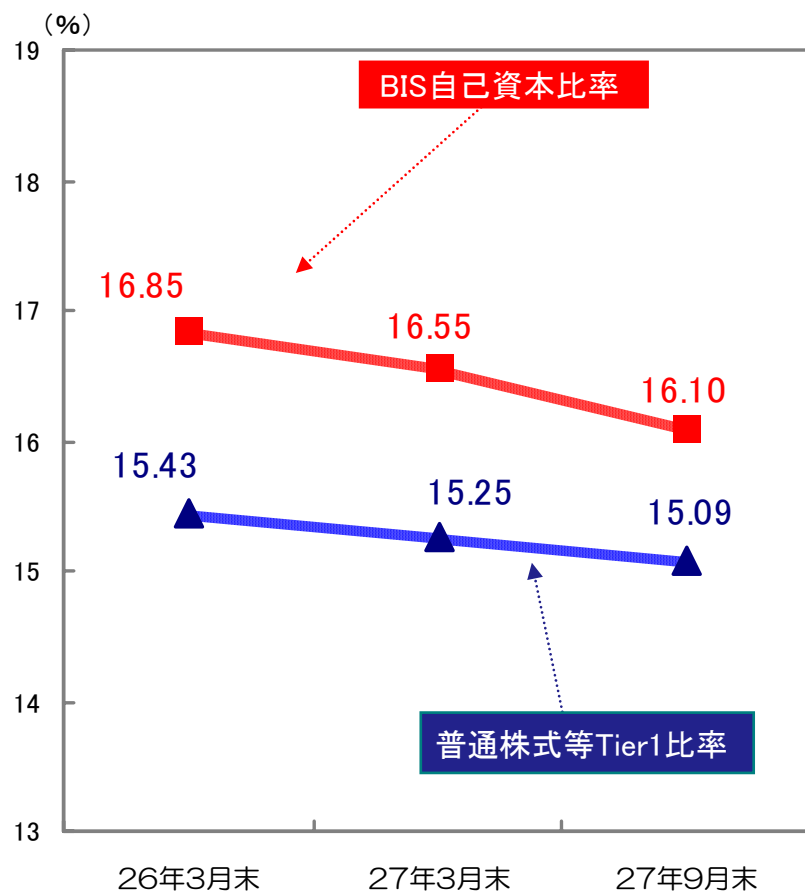
健全性① ～自己資本比率の状況

- バゼルⅢによるBIS自己資本比率（連結ベース）は、27年3月末比△0.45ポイントの16.10%となりました。
また、普通株式に係る株主資本等を中心とした普通株式等Tier1比率は、△0.16ポイントの15.09%となりました。

※1 バゼルⅢへの移行にともなう経過措置に基づく比率です。

※2 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	26年 3月末	27年 3月末	27年 9月末	27年 3月末比
自己資本(注)	7,829	8,545	8,282	△263
普通株式等Tier1	7,168	7,873	7,759	△114
その他Tier1	7	19	10	△9
Tier2	654	653	513	△140
リスク・アセット	46,436	51,613	51,411	△202
信用リスク・アセットの額	43,332	48,538	48,283	△255
マーケット・リスク 相当額に係る額	127	113	120	+7
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,977	2,962	3,008	+46

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

健全性② ～与信関係費用の状況

与信関係費用：27年度中間期 23億円(前年同期比+34億円)

《与信関係費用の内訳》	27年度中間期	
	27年度中間期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額	△2億円	+33億円
個別貸倒引当金繰入額	24億円	+2億円
その他 ※1	2億円	△1億円
合計	23億円	+34億円
(不良債権処理額) ※2	(26億円)	(+23億円)

- ・債務者区分の引下げ等 45億円
- ・担保評価下落 1億円
- ・格上、回収等による取崩 △22億円

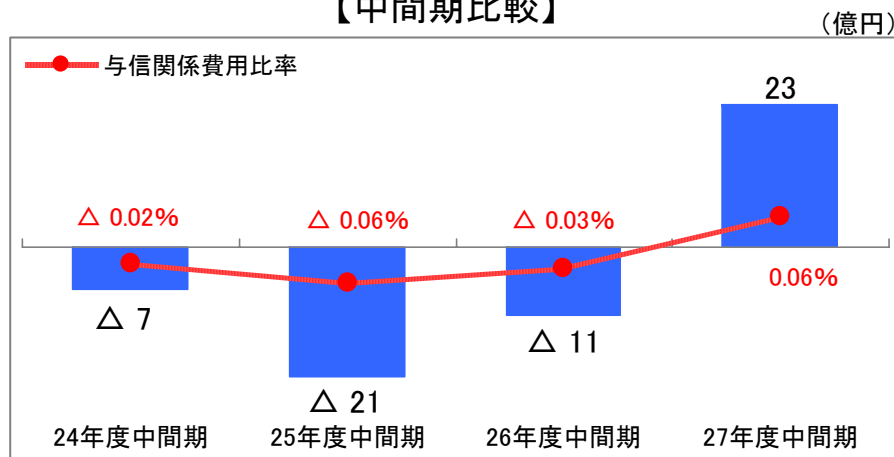
※1 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含みます。

※2 「個別貸倒引当金繰入額」に「その他」を加えて算出しています。

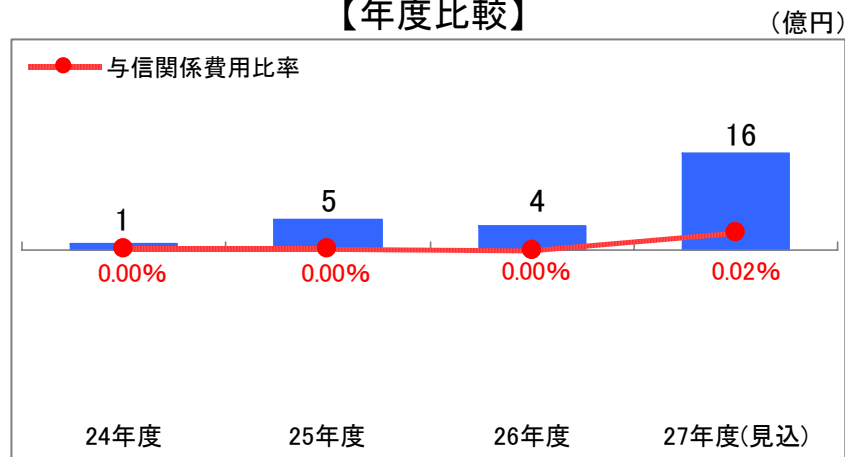
なお、26年度中間期は「一般貸倒引当金繰入額」と「個別貸倒引当金繰入額」の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しています。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移

【中間期比較】



【年度比較】



※ 与信関係費用比率(与信関係費用÷貸出金平残)を年間ベースに換算しています。

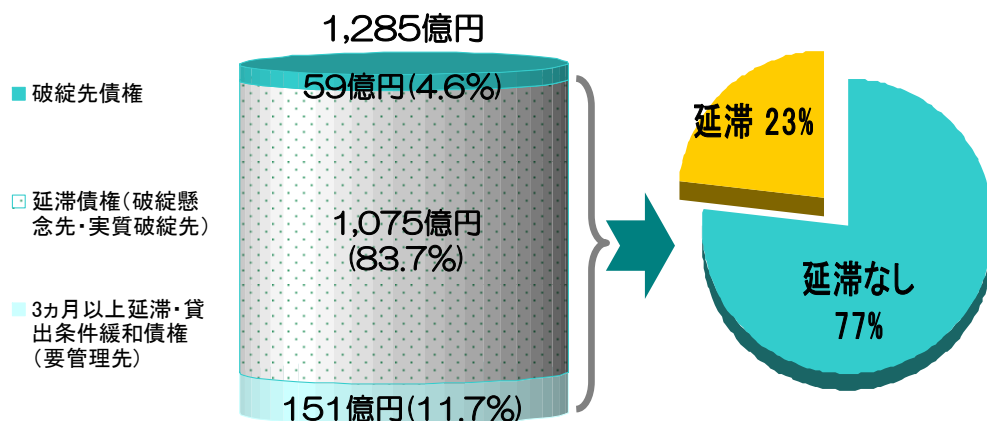
健全性③ ~不良債権の状況

リスク管理債権の状況（単体ベース）

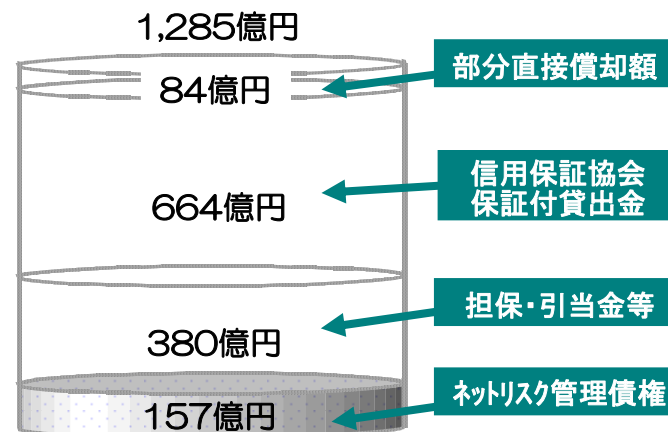
- リスク管理債権 1,285億円（27年3月末比 △88億円）
- リスク管理債権比率 1.73%（ // △0.12ポイント）
- ネットリスク管理債権 157億円（ // +3億円）
- ネットリスク管理債権比率 0.21%（ // +0.01ポイント）

※ネットリスク管理債権＝リスク管理債権部分－部分直接償却－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

27年9月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	25年度	26年度	27年度	
			うち中間期	中間期
新規発生	+335	+272	+135	+143
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△716 (△632)	△554 (△511)	△288 (△262)	△231 (△216)
リスク管理債権	1,655	1,373	1,502	1,285

△88億円

【143億円の内訳】 (億円)

要管理先	13
破綻懸念先	92
実質破綻先・破綻先	38

【216億円の内訳】 (億円)

本人弁済・預金相殺	27
担保処分・代位弁済	70
格上	90
債権売却	25
直接償却等	4

地域密着型金融への取組み①

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現します。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 第12次中期経営計画の基本戦略の1つに「地域密着型金融のさらなる深化」を掲げ、「ビジネスマッチング」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善・事業再生支援」をはじめとして、「取引先のアジア進出支援」や「事業承継支援」に積極的に取り組みました。

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した
お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援

Shizuginship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、実務担当者の皆さまに、
研鑽と交流の「場」を提供

経営改善・事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの
支援



【しずぎん@gricom(27年8月18日)】



【首都圏パイヤー&シェフチャレンジ
(27年7月1日)】



【Shizuginshipエグゼクティブマネジメント
プログラム(27年7月3日)】



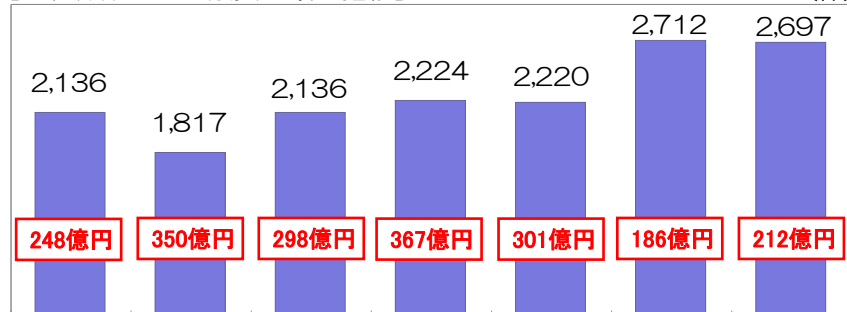
お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ

地域密着型金融への取組み②

- ビジスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】 (件)



24年度上期 24年度下期 25年度上期 25年度下期 26年度上期 26年度下期 27年度上期

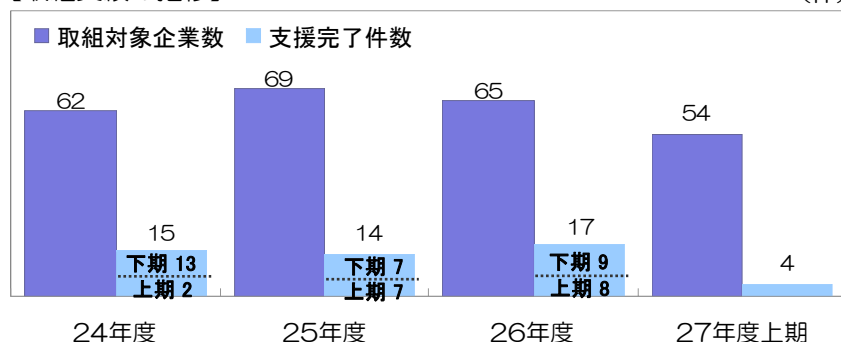
主な商談会

- 地方銀行9行連携共同企画「首都圏バイヤー&シェフチャレンジ」をスタート
初回限定企画「公開マッチング・評価会」を開催（27年7月、20社合同出展）

経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】 (件)



次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：826社／1,241名（27年9月末現在）
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

27年度上期の活動実績（会員参加人数のべ768名）

内容	開催実績
地域フォーラム	1回
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	7回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全18回
・エグゼクティブプログラム	6回
・ミドルマネジメントプログラム	3回
・ベーシックプログラム	9回
視察	1回

事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 27年度上期はM&Aなどの手法を活用し、388件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した109億円の融資にも対応しました。

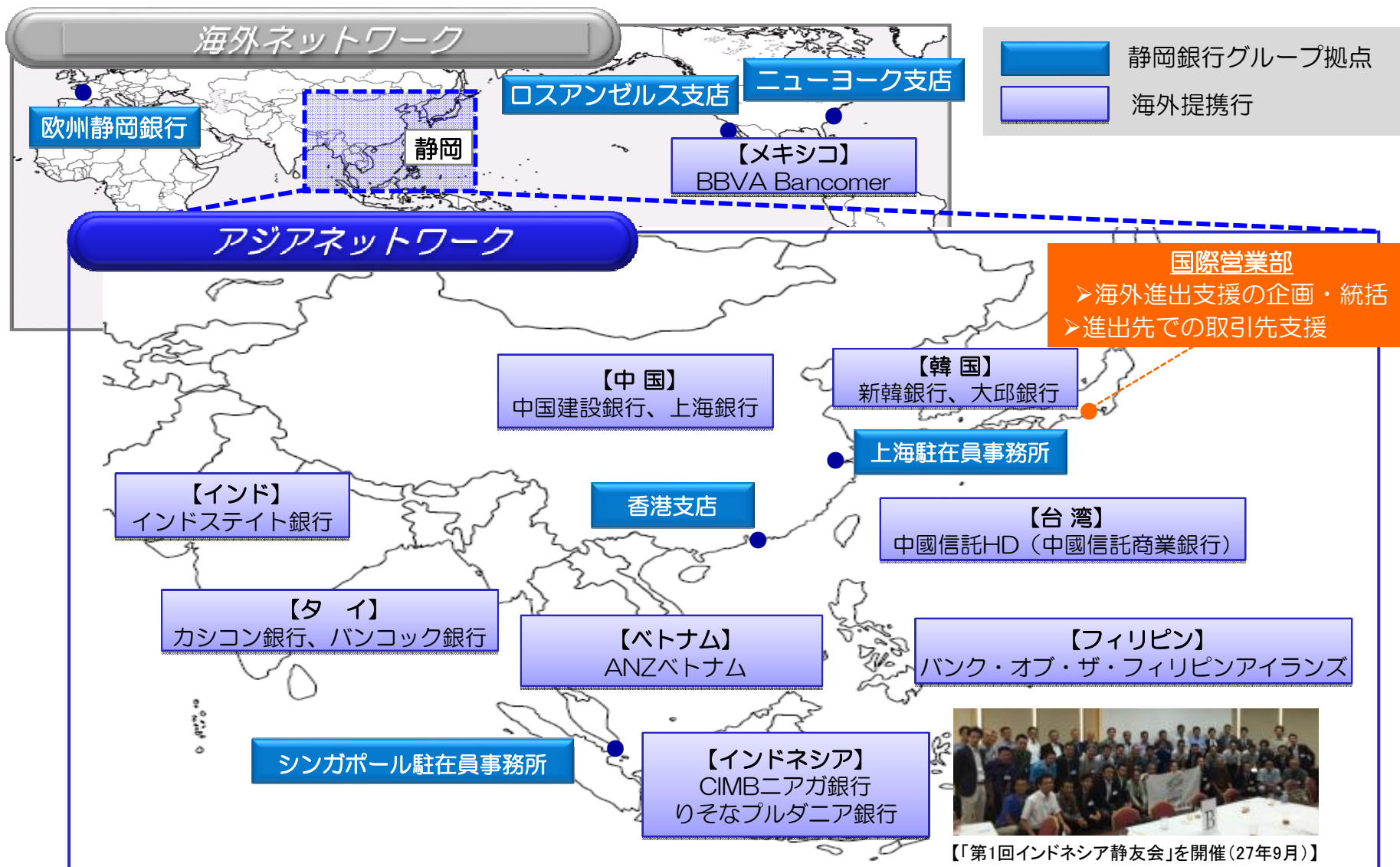
【27年度上期の主な取組実績】

内容	実績
事業承継支援取組件数	388件
コンサルティング契約件数（※）	26件
M&A成約件数	10件
事業承継に関連する融資件数／金額	129件／109億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績

地域密着型金融への取組み③

- お取引先のアジアを中心とする海外進出を支援するため、現地金融機関との業務提携を通じた支援体制の整備を進めています。
- 27年7月10日、お取引先のイスラム市場へのビジネス展開をより強かにサポートすることを目的に、「一般社団法人ハラル・ジャパン協会」と業務提携を締結しました。



地域密着型金融への取組み④

- 27年度上期における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	27年度上期実績	(参考) 26年度実績
① 経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	3.5%	4.9%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	440先	666先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,672先	13,695先
② 再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	74.8%	84.2%
再生計画策定先数（正常先除く）	329先	561先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	440先	666先
③ ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	7.5%	8.1%
ランクアップ先数（正常先除く）	33先	54先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	440先	666先
④ 創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	271件／3,449百万円	249件／3,318百万円

※1 経営改善支援取組み先*： 営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数*： (a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先： 経営改善支援取組み先のうち、平成27年9月末の債務者区分が平成27年3月末と比較し上昇した先

*重複は除く

地域密着型金融への取組み⑤

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、経営者保証の受入や既存の保証契約の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

主要計数	27年度上期実績
①新規に無保証で融資した件数	1,750件
②保証契約を変更した件数	240件
③保証契約を解除した件数	99件
④ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件

<参考>

新規融資件数（A）	19,651件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（①/A）	8.9%

地域密着型金融への取組み⑥ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、27年6月に「地方創生部」を設置しました。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。

あいさつ運動の展開

- 正式名「世界一美しい伊豆半島プロジェクト あいさつ運動」伊豆地域全体で、観光に訪れるお客さまへの“あいさつ”を通じて“おもてなし”の気持ちを浸透させる運動
- 27年9月より「伊豆半島あいさつ運動実行宣言」を公表し、運動を開始



- あいさつ運動を「美しい伊豆創造センター」の目的である“伊豆をひとつに”の起爆剤とする

「ものづくり補助金」2次採択件数 地方銀行トップ

中小企業庁発表「ものづくり・商業・サービス革新補助金」の平成26年度2次採択件数：107件

⇒107件獲得は**地方銀行トップ**
(全体では商工中金に次いで第2位)

地方創生全体会議の開催

- 27年9月25日、日本創成会議の増田寛也座長、牧之原市の西原成樹市長を講師に迎え、静岡県内すべての地方公共団体の地方創生担当者が参加する会議を開催
- しずぎん本部タワーと国内営業店171店舗をテレビ会議システムを通じて実施



〈参加者〉総勢約470名
・ 静岡県内すべての地方公共団体の地方創生担当者が参加する銀行主催の会議
⇒**全国で初めてのケース**

地域密着型金融への取組み⑦ ～事業性評価の取組み

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて「お客さま」や「地域」の発展を支えていくと同時に、地域密着型金融を深化させていきます。

取組み方針

1.課題解決と成長性を重視した融資の取組み

- お客さまの財務内容のみならず、外部環境やビジネスモデルをよく理解し、経営課題を共有することで、解決と成長に向けた融資に積極的に取り組みます。

2.コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

- 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。

3.「地域企業応援パッケージ」に基づく支援

- 地方創生戦略「地域企業応援パッケージ」を通じて、さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

主な取組み状況

1.地域経済・産業の分析結果の活用

- 地域経済・産業の現状や中長期的な見通しを定期的に分析し、お客さまの成長可能性の評価に活用しています。

2.コミュニケーションシートに基づくお客さま情報の共有

- 銀行が蓄積しているお客さまの定量・定性情報をシート化した資料を活用し、経営課題の共有や事業内容の理解に努めています。

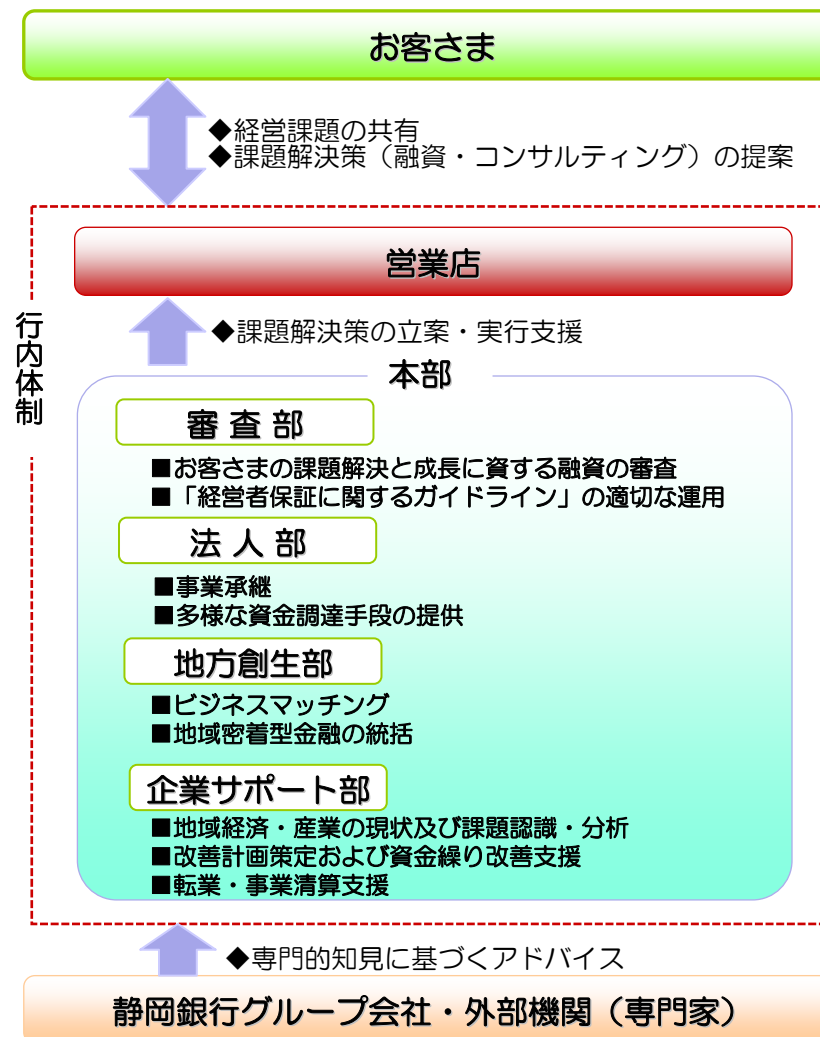
3.コベナンツ（誓約事項）付き融資の取扱開始

- 担保・保証に過度に依存せず、事業から生じるキャッシュフロー等に応じて融資条件を決定する融資の取扱を開始しました。

4.「しずおか創生・地域企業応援ローン」の創設

- 「埋もれた地域資源の活用」や「地域の雇用拡大に繋がる取組み」等の支援に特化した融資制度を創設しました。

推進体制



株主還元の様況

- 第12次中期経営計画期間における株主還元の目標「中期的に株主還元率50%以上」に則り、業績などを総合的に勘案し、27年度の1株当たり配当額(年間)は、本年5月の公表どおり20円を予定しています。

配当額の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度予想
1株当たり配当額(年間)	※15.00円	15.50円	16.00円	20.00円(10.00円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.42%	1.53%	1.33%	—

※創立70周年の記念配当1円を含みます。

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

	24年度	25年度	26年度	27年度予想	(億円) 22~26年度実績 (5年間)
年間配当額①	97	97	99	123	470(累計)
自己株式取得額②	82	227	113	※70	718(累計)
株主還元額③=①+②	180	324	212	193	1,188(累計)
当期純利益④	409	428	426	440	1,962(累計)
配当性向①/④×100	23.78%	22.78%	23.24%	27.90%	23.95%(平均)
株主還元率③/④×100	43.93%	75.73%	49.82%	43.80%	60.51%(平均)

※上期実施分を記載しています。

業績予想

【連結】	26年度実績 (A)	27年度予想 (B)	前年度比 (B-A)	(億円)
				(参考) 27年度中間期 実績
経常収益	2,116	2,320	204	1,207
経常利益	751	770	19	318
親会社株主に帰属する当期純利益	499	500	1	185

【静岡銀行単体】	26年度実績 (A)	27年度予想 (B)	前年度比 (B-A)	(億円)
				(参考) 27年度中間期 実績
経常収益	1,754	1,950	196	1,035
業務粗利益	1,445	1,471	26	790
資金利益	1,147	1,231	84	635
役務取引等利益	156	157	1	78
特定取引利益	6	16	10	4
その他業務利益	135	67	△68	72
(うち国債等債券関係損益)	131	51	△80	65
経費 (△)	815	809	△6	399
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△20	△20	△2
業務純益	630	682	52	393
臨時損益	41	△2	△43	△10
経常利益	671	680	9	382
当期純利益	426	440	14	181
与信関係費用 (△)	4	16	12	23

決算データ編

〈貸出金の状況〉〔平残ベース〕【単体】

	24年度			25年度			26年度			27年度	前年同期比 B-A
		上期	下期		上期	下期		上期 A	下期	上期 B	
貸出金	66,694	65,599	67,795	70,115	69,095	71,139	72,430	71,767	73,096	73,207	1,440
国内店①	65,219	64,459	65,983	68,168	67,343	68,997	70,000	69,500	70,502	70,778	1,278
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	40,168	39,605	40,734	41,921	41,445	42,397	42,502	42,061	42,945	42,574	513
うち中小企業向け② ※1	26,780	26,726	26,835	27,262	27,026	27,498	27,189	27,077	27,301	27,337	260
公共向け貸出金	2,035	2,002	2,068	2,239	2,225	2,254	2,064	2,349	1,777	1,756	△ 593
うち中小企業向け(公社等)③	298	279	318	218	252	183	146	185	107	63	△ 122
個人向け貸出金④ ※2	23,016	22,852	23,181	24,008	23,673	24,346	25,434	25,090	25,780	26,448	1,358
(消費者ローン) ※2	23,045	22,883	23,207	24,012	23,684	24,343	25,402	25,068	25,738	26,391	1,323
海外店	1,475	1,140	1,812	1,947	1,752	2,142	2,430	2,267	2,594	2,429	162
うち中小企業向け②+③	27,078	27,005	27,153	27,480	27,278	27,681	27,335	27,262	27,408	27,400	138
うち中小企業等⑤=②+③+④	50,094	49,857	50,334	51,488	50,951	52,027	52,769	52,352	53,188	53,848	1,496
中小企業等貸出比率⑤/①	76.80%	77.34%	76.28%	75.53%	75.65%	75.40%	75.38%	75.32%	75.44%	76.08%	0.76%

【静岡県内の貸出金】

	24年度			25年度			26年度			27年度	前年同期比 B-A
		上期	下期		上期	下期		上期 A	下期	上期 B	
静岡県内の貸出金	44,458	44,264	44,652	45,766	45,386	46,149	46,650	46,757	46,543	46,060	△ 697
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	23,743	23,659	23,827	24,230	24,090	24,372	24,359	24,385	24,334	23,600	△ 785
うち中小企業向け⑥ ※1	20,501	20,501	20,500	20,473	20,386	20,560	20,088	20,127	20,049	19,809	△ 318
公共向け貸出金	1,979	1,976	1,982	2,165	2,141	2,188	2,024	2,284	1,763	1,741	△ 543
うち中小企業向け(公社等)⑦	247	257	236	146	172	120	108	122	94	50	△ 72
個人向け貸出金⑧ ※2	18,736	18,630	18,843	19,371	19,155	19,589	20,267	20,088	20,446	20,719	631
(消費者ローン) ※2	18,688	18,583	18,794	19,311	19,097	19,526	20,186	20,014	20,359	20,619	605
うち中小企業向け⑥+⑦	20,748	20,758	20,736	20,619	20,558	20,680	20,196	20,249	20,143	19,859	△ 390
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	39,484	39,388	39,579	39,990	39,713	40,269	40,463	40,337	40,589	40,578	241

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

〈貸出金の状況〉〔未残ベース〕 【単体】

(億円)

	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末 A	27年3月末 B	27年9月末 C	26年9月末比 C-A	27年3月末比 C-B
貸出金	67,911	69,940	71,398	72,408	72,666	73,931	74,248	1,582	317
国内店①	66,688	68,254	69,531	70,248	70,410	71,445	71,922	1,512	477
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	41,521	42,491	43,138	42,907	43,032	43,466	43,306	274	△ 160
うち中小企業向け② ※1	28,116	28,305	28,390	28,117	27,584	27,912	28,235	651	323
公共向け貸出金	2,030	2,225	2,276	2,424	1,815	1,704	1,656	△ 159	△ 48
うち中小企業向け（公社等）③	313	277	190	193	131	77	54	△ 77	△ 23
個人向け貸出金④ ※2	23,137	23,538	24,117	24,917	25,563	26,275	26,960	1,397	685
（消費者ローン） ※2	23,165	23,555	24,118	24,901	25,526	26,225	26,891	1,365	666
海外店	1,223	1,685	1,867	2,159	2,256	2,486	2,326	70	△ 160
うち中小企業向け②+③	28,429	28,582	28,580	28,310	27,715	27,989	28,289	574	300
うち中小企業等⑤=②+③+④	51,566	52,120	52,697	53,227	53,278	54,264	55,249	1,971	985
中小企業等貸出比率⑤/①	77.32%	76.36%	75.79%	75.77%	75.66%	75.95%	76.81%	1.15%	0.86%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末 A	27年3月末 B	27年9月末 C	26年9月末比 C-A	27年3月末比 C-B
静岡県内の貸出金	45,985	46,876	47,115	48,009	47,407	47,402	46,913	△ 494	△ 489
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	25,198	25,622	25,447	25,644	25,218	25,001	24,279	△ 939	△ 722
うち中小企業向け⑥ ※1	21,907	21,862	21,626	21,396	20,877	20,801	20,698	△ 179	△ 103
公共向け貸出金	1,946	2,142	2,210	2,359	1,801	1,688	1,645	△ 156	△ 43
うち中小企業向け（公社等）⑦	232	197	127	130	118	62	42	△ 76	△ 20
個人向け貸出金⑧ ※2	18,841	19,112	19,459	20,005	20,388	20,713	20,989	601	276
（消費者ローン） ※2	18,793	19,057	19,395	19,935	20,304	20,619	20,880	576	261
うち中小企業向け⑥+⑦	22,139	22,059	21,753	21,526	20,995	20,863	20,740	△ 255	△ 123
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	40,980	41,171	41,212	41,531	41,383	41,576	41,729	346	153

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<有価証券の状況> 【単体】

有価証券ポートフォリオ

(億円)

	25年3月末		26年3月末		27年3月末		27年9月末		27年3月末比	
		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	25,359	100.0	23,390	100.0	25,847	100.0	19,728	100.0	△ 6,119	—
国債	13,158	51.9	11,214	47.9	9,349	36.2	6,295	31.9	△ 3,054	△ 4.3
地方債	427	1.7	569	2.4	480	1.9	186	1.0	△ 294	△ 0.9
社債	3,130	12.3	2,817	12.1	1,939	7.5	1,626	8.2	△ 313	0.7
株式	2,443	9.6	2,721	11.6	3,830	14.8	3,550	18.0	△ 280	3.2
その他	6,201	24.5	6,069	26.0	10,249	39.6	8,071	40.9	△ 2,178	1.3
うち外貨債券	5,392	21.3	4,729	20.2	7,793	30.2	5,185	26.3	△ 2,608	△ 3.9
うち投資信託	666	2.6	1,195	5.1	2,028	7.8	2,100	10.6	72	2.8

有価証券評価損益

(億円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	27年9月末	27年3月末比
その他有価証券	1,805	1,806	2,855	2,326	△ 529
株式	1,229	1,537	2,388	2,199	△ 189
債券	338	113	93	71	△ 22
その他(外債、投信等)	238	156	374	56	△ 318

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	12,397.91 円	14,827.83 円	19,206.99 円	17,388.15 円	△ 1,818.84 円
--------	-------------	-------------	-------------	-------------	--------------

減損処理による影響

(億円)

減損基準	損益への影響
●時価のある株式・債券 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	82.8
●時価のない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.0
合 計	82.8

※時価のある株式には、関係会社株式を含んでおります。

<預金・預り資産の状況> 【単体】

預金の状況（末残）

(億円)

	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末	26年9月末比	27年3月末比
					A	B	C	C-A	C-B
預金	76,983	79,325	87,337	82,343	83,667	87,151	88,274	4,607	1,123
国内営業店預金	75,681	77,478	84,991	79,388	80,055	81,773	82,653	2,598	880
うち個人預金	55,145	56,002	56,795	57,508	58,694	59,436	60,059	1,365	623
うち法人預金	19,374	19,090	19,236	18,887	19,347	19,597	20,507	1,160	910
静岡県内預金	67,392	69,536	70,186	71,758	71,902	74,070	73,631	1,729	△ 439
うち個人預金	50,815	51,686	52,499	53,254	54,417	55,145	55,806	1,389	661
うち法人預金	15,589	15,712	15,488	15,708	16,105	16,300	16,321	216	21
譲渡性預金	2,634	4,838	2,846	4,459	4,998	5,187	4,443	△ 555	△ 744
合計	79,617	84,163	90,183	86,802	88,665	92,338	92,717	4,052	379

個人預り資産の状況（末残）

(億円)

	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末	26年9月末比	27年3月末比
					A	B	C	C-A	C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	66,007	67,773	68,730	69,312	70,326	70,501	70,313	△ 13	△ 188
円貨預金	54,828	55,647	56,479	57,209	58,386	59,147	59,809	1,423	662
譲渡性預金	1	1	1	1	1	1	10	9	9
外貨預金	317	355	316	299	307	288	250	△ 57	△ 38
投資信託	131	153	158	151	173	203	205	32	2
公共債	3,184	2,906	2,613	2,159	1,726	1,344	1,043	△ 683	△ 301
個人年金保険	7,546	8,711	9,163	9,493	9,733	9,518	8,996	△ 737	△ 522
静銀FII証券の個人預り資産	3,468	4,126	4,226	4,502	4,912	5,436	5,222	310	△ 214
静銀FII証券を含む個人預り資産	69,475	71,899	72,956	73,814	75,238	75,937	75,535	297	△ 402
うち円貨預金・譲渡性預金除き	14,646	16,251	16,476	16,604	16,851	16,789	15,716	△ 1,135	△ 1,073

＜平成27年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権＞ 【単体】

- ・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.71%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合1.59%）
- ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.73%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.61%）

(億円、%)

自己査定における 債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等 による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権) うち私募債		リスク管理債権 対象：貸出金	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権		要管理債権 (貸出金のみ)
破綻先		49 <8>	10	- (1)	- (41)					破綻先債権	59 <18>	
実質破綻先		106 <98>	33	- (14)	- (41)	101	97	100.0%	198 <116>	-	延滞債権	1,075 <1,032>
破綻懸念先		713 <935>	136	89 (92)		757	92	90.5%	938 <935>	-	3カ月以上延滞債権	9
要管理先	要管理先	7	170			要管理先の保全額 95	9	58.6%	要管理債権 (貸出金のみ)	-	貸出条件緩和債権	142
		177				要管理先のうち要管理 債権に対する保全額 75	8	54.8%			合計	1,285 <1,201>
		7,972				要管理先のうち要管理 債権以外の保全額 20	1	81.1%				
要管理先 以外の 要管理先		3,379	4,593			要管理先以外の 要管理先保全額	145	68.4%	73,992			
正常先		65,847					161			147		
合計		75,132 <75,047>	4,942	89 (107)	- (82)		504		75,279 <75,194>	147		

- ※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
 2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高をく）内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 85億円
 4. 要管理先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
 5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

【27年3月～27年9月】

(億円)

	当初残高 A	27年9月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A	
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他					
27年3月末	正常先	64,853	60,527	517	8	10	10	1	3,780	21	0.03%	2	0.00%
	要注意先	8,530	889	7,279	9	92	12	21	228	125	1.46%	29	0.33%
	要管理先	174	5	5	154	5	0	1	4	6	3.44%	2	1.14%
	破綻懸念先	1,040	5	86	10	840	56	7	36				
	実質破綻先	149	0	1	-	6	78	19	45				
	破綻先	36	-	2	-	0	-	21	13				

【26年9月～27年9月】

(億円)

	当初残高 A	27年9月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A	
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他					
26年9月末	正常先	63,121	57,450	867	13	22	12	1	4,756	35	0.05%	2	0.00%
	要注意先	9,016	1,503	6,931	19	136	25	36	366	197	2.18%	47	0.52%
	要管理先	182	5	7	142	5	5	-	18	10	5.49%	3	1.64%
	破綻懸念先	1,170	7	182	6	804	58	31	82				
	実質破綻先	131	1	4	0	6	67	3	50				
	破綻先	51	-	2	-	1	-	6	42				

※1. 計上基準：与信残高は27年3月末、26年9月末の残高を使用し、27年9月末までの間の与信額の増減は考慮しておりません。

2. その他については27年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しております。